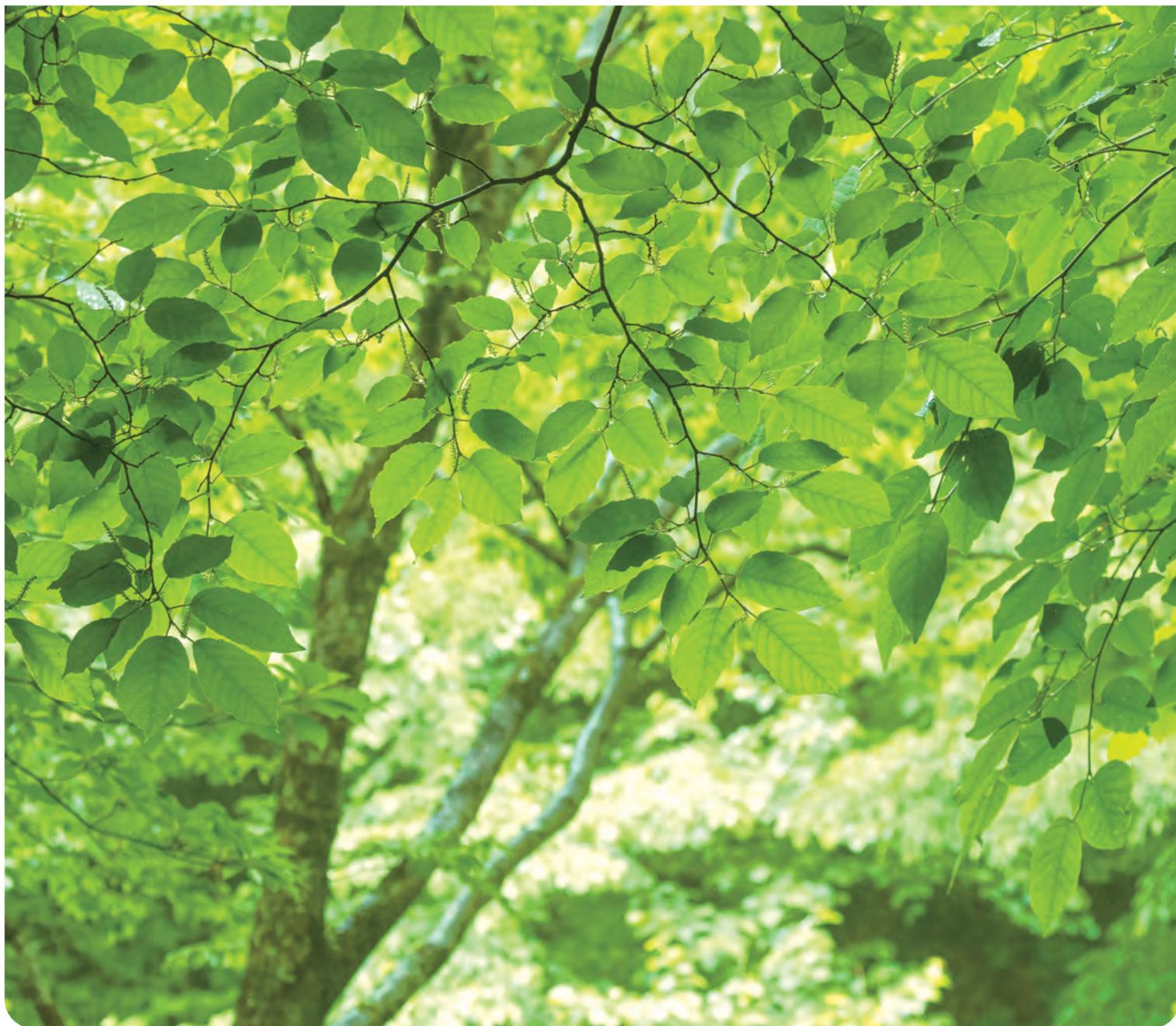


北越紀州製紙グループ

# コーポレートレポート 2016

Hokuetsu Kishu Paper Group's Corporate Report



## 北越紀州製紙グループ コーポレートレポート2016 発行にあたり

本レポートは、業績および事業の概況、中期経営計画の進捗などの財務情報に加え、環境情報、社会情報、ガバナンス情報などの非財務情報を統合的にまとめた「統合レポート」として、すべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めることを目的に編集しております。本業である「紙づくり」を通じて企業価値向上をめざす北越紀州製紙グループについて、多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただければ幸いです。また、当社ウェブサイトでは、より網羅的かつ詳細な情報を掲載しております。あわせてご活用ください。

- 報告対象組織  
北越紀州製紙グループ(主要連結子会社ほか)
- 報告対象期間  
2015年4月1日～2016年3月31日(この期間以降の活動も一部記載しています)
- 発行時期  
2016年8月
- 発行責任者  
代表取締役社長CEO 岸本 哲夫
- お問い合わせ先  
〒103-0021  
東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号  
北越紀州製紙株式会社 総務部  
Telephone 03-3245-4500 Facsimile 03-3245-4511

### 北越紀州製紙企業理念

#### 魅力ある製紙企業として社会に貢献し、信頼を得るために

- 一. 法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。
- 二. 顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。
- 三. 労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。
- 四. 環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

制定：2003年4月1日 / 改定：2009年10月1日

## 目次

トップメッセージ	4
特集：北越紀州製紙グループ 次の100年へ	6
主な事業領域とその概況	10
北越紀州製紙グループの事業領域と今後の展望	12
事業概況①：洋紙事業	14
事業概況②：白板紙事業	16
事業概況③：特殊紙事業	18
事業概況④：紙加工事業	20
非財務情報とその取り組み	22
コーポレートガバナンス	24
CSR活動	26
コンプライアンス体制	27
研究開発への取り組み	28
製品安全・品質管理への取り組み	29
環境保全への取り組み	30
環境関連データ	32
原材料の調達に関する取り組み	34
国内社有林・分収林の管理	37
人材マネジメント	38
地域社会とのかかわり	40
役員一覧	42
財務情報	43
連結財務ハイライト	44
財務レビュー	46
連結貸借対照表	48
連結損益計算書／連結包括利益計算書	50
連結キャッシュ・フロー計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52
グループ会社一覧	54
株式情報	55
会社情報	56

## 新たに市販パルプ事業を加え、 グローバル製紙企業として さらなる成長へ



代表取締役社長 CEO

# 岸本 哲夫

Sekio Kishimoto  
President and CEO

ステークホルダーの皆さまに、「コーポレートレポート 2016」をお届けいたします。

### 紙パルプ事業のバリューチェーンすべての段階における事業展開の実現

紙パルプ産業においては、電子媒体へのシフトなどによる長期的な印刷・情報用紙の国内需要の減少など、依然として厳しい事業環境にあります。このようななか当社グループは、洋紙事業については輸出を増大する拡大均衡策、白板紙事業については中国事業の強化、特殊紙事業については、車載用バッテリーセパレータの増産や販売拠点の拡大、紙加工事業については効率的な生産体制と品質管理体制の確立などに取り組んでまいりました。

さらに、当社はカナダのアルバータ州で単一工場としては北米最大であるパルプ製造・販売事業を展開する Alpac Forest Products Inc. および Alpac Pulp Sales Inc. (現 Alberta Pacific Forest Industries Inc.) を完全子会社化いたしました。これにより当社グループは、市販パルプ事業の国際競争力の強化を図るとともに、紙パルプ事業のバリューチェーンすべての段階における事業展開を実現いたしました。

当社グループの2016年度の見通しについては、連結売上高は過去最高の2,700億円と、2016年度を最終年度とする3ヶ年中期経営計画「C-next」の経営目標をほぼ達成できる見通しであり、長期経営ビジョン「Vision 2020」の達成に向けた第2ステップは計画通りに推移しております。現在策定中の新中期経営計画においても、数百億円規模の戦略投資を検討しており、グローバル製紙企業として、さらなる成長をめざしてまいります。

### 環境への取り組みの深化

当社グループは原料から製品に至るまで、環境へのあらゆる影響を最小限にする「ミニマム・インパクト」(\*)を基本方針とし、業界に先駆けた環境対策を積極的に進めてきました。その結果、CO<sub>2</sub>排出原単位は国内大手紙パルプ業界平均の約半分であり、業界トップに位置しております。とくに新潟工場において、昨年度は黒液濃縮装置を最新の高効率タイプへ更新し、さらなるCO<sub>2</sub>排出量の削減ならびにエネルギー効率の改善につなげました。今後も、環境負荷低減につながる環境投資を積極的に実施し、環境経営を積極的に進めてまいります。

### 社会とともに成長・発展をめざして

当社グループは創業以来100年以上にわたり、魅力ある製紙企業として、社会に貢献し信頼を得るために「ここを込めた紙づくり」を追求してまいりました。これからもステークホルダーの皆さまとのつながりをかけがえのない財産として、「紙づくり」を通して、期待と信頼にお応えしてまいります。

引き続き、変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

(※) 環境に与えるあらゆるインパクトを最小限にして、自然と人間の調和をめざす考え方。

## 持続的成長を加速させるために 事業のポートフォリオを拡充しています

2007年に創業100周年を迎えてから10年。北越紀州製紙グループは、次の100年のさらなる発展の礎とすべく積極的な海外投資・設備投資を進めてきました。世界最大級のオールオンライン抄紙機「N9」や中国広東省の白板紙生産拠点(江門星輝造紙有限公司)の新設、フランスのガラス繊維シートメーカー(Bernard Dumas S.A.S.)、カナダのパルプ製造・販売会社(Alpac Forest Products Inc.とAlpac Pulp Sales Inc.)などの買収を通じて、紙・パルプ産業における川上から川下までのポートフォリオを完成させることができました。今後も事業ポートフォリオのさらなる拡充を進めながら、持続的成長を加速させてまいります。

## 創業100周年(2007年)以降の 主なグローバル展開と連結売上高・販売数量の推移



## 経営目標を達成し、既存事業の拡大と新たな海外事業の進出をめざします

北越紀州製紙グループは、2014年4月にスタートした中期経営計画「C-next」において基本戦略として掲げてきた海外事業への進出を、急速かつ大規模に実現してまいりました。本年度（2017年3月期）は同計画の最終年度を迎え、「C-next」で掲げた連結売上高2,700億円、長期経営ビジョン「Vision 2020」で掲げた海外売上高比率25%をいずれも達成する見込みです。現在は数百億円規模の戦略投資を織り込み、既存事業の拡大と新たな海外事業への進出を中心とした「Vision 2020」達成に向けた最終ステップとして新中期経営計画の策定に取り組んでおります。

### 「Vision 2020」2020年に目標とする企業イメージ

- 環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- 高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- 着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- 売上規模：3,000億円以上（海外売上高比率：25%）

### 「C-next 計画」の経営数値目標

連結 — 2016年度

売上高	2,700億円
営業利益	135億円
売上高営業利益率	5%以上
EBITDA	330億円



### 「C-next 計画」の進捗状況

連結売上高／営業利益／営業利益率の推移



海外売上高／海外売上高比率の推移



## 「C-next 計画」の概要

### 計画期間

2014年4月1日～2017年3月31日（3年間）

### 基本方針

収益基盤強化と環境への取り組みの深化を基本に、変化に対応した新規分野の創造および事業構成の変革を進め、製紙企業としてさらなる成長に挑戦する。

### 基本戦略

#### ● 収益基盤の強化

紙/パルプ関連国内需要の将来的な動向を十分に認識したうえで、いかなる事業環境下においても安定した収益を実現できる体質への変革を果たす。

#### ● 環境への取り組みの深化

環境への取り組みの基本方針である「ミニマム・インパクト」をより深化させ、それに基づく活動をより広く展開させていく。これらの活動を元にして生産された製品を、社会に対し積極的に提供することにより、社会的責任を果たす。

#### ● 新規分野の創造および事業構成の変革

中国・白板紙事業を即戦力化する。あわせて国内外の成長市場と新規分野への積極的な戦略投資を展開することにより、事業構成の変革を進めると同時に今後の成長を実現する。

### 主要4事業の戦略

#### 【洋紙事業】

当社グループの主力事業として、世界で戦える国内No.1の競争力を実現する。（詳細はP14-15）

#### 【白板紙事業】

国内および海外事業を確実に遂行することにより、次代の成長エンジンとする。（詳細はP16-17）

#### 【特殊紙事業】

新商品・新規事業・新規市場への展開加速により世界市場を対象に規模拡大を実現する。（詳細はP18-19）

#### 【紙加工事業】

成長の見込まれる包装分野を軸に、規模拡大を実現する。（詳細はP20-21）

### 全社共通戦略

- 引き続き環境負荷の低減（ミニマム・インパクト）に取り組み、業界における環境トップランナーの地位を維持する。
- ガバナンスおよびコンプライアンス体制の維持・強化を図る。
- 今後の事業展開およびグローバル戦略に必要な人材の育成・確保および組織を整備する。
- さらなる成長実現の手段として積極的にM&Aを検討する。

# 主な事業領域とその概況



## 4コア事業に市販パルプ事業を加え さらなるグローバル化を進めています

当社グループの主な事業領域は、「洋紙」「白板紙」「特殊紙」「紙加工」の4つです。それぞれをコア事業として、市場のニーズに応えながら高品質の製品を安定的に供給し、業界で高いシェアを獲得しています。

このたび当社は、2015年に買収したカナダパルプ事業に係るアルパック関連3社を統合し、2016年7月1日付けで統合会社 Alberta Pacific Forest Industries Inc. を発足させました。カナダでのパルプ事業進出により当社は川上の資源分野を強化し、事業ポートフォリオの拡充を進めてまいります。



## グローバルに展開する主な生産・営業拠点網



### 洋紙事業

新潟工場：日本  
紀州工場：日本

### 白板紙事業

関東工場(市川・勝田)：日本  
江門星輝造紙有限公司：中国

### 特殊紙事業

長岡工場：日本  
大阪工場：日本  
北越東洋ファイバー：日本  
Bernard Dumas S.A.S.：フランス  
HK PAPER (USA), INC.：アメリカ

### 紙加工事業

ビーエフ&パッケージ  
関東工場(勝田・所沢)：日本  
東拓(上海)電材有限公司：中国

### 市販パルプ事業

Alberta Pacific Forest Industries Inc. :  
カナダ

## 競争力強化とお客さま満足度をさらに追求し 国内販売を軸に輸出拡大をめざします

### 特徴と強み

洋紙事業の主な生産品種は、書籍・雑誌・カタログ・パンフレットなどに使用される印刷・情報用紙です。そのなかでも塗工紙は当社の主力品種であり、2015年の塗工印刷用紙の生産高では国内2位のシェアを占めています。さらに非塗工紙の色上質紙は販売60年を超え、豊富な品揃えによってシェア65.7%を有する国内トップブランドとして、多くのお客さまに幅広く愛用されています。

### 事業環境と業績

2015年における印刷・情報用紙のメーカー国内出荷実績は前年を下回りました。スマートフォンやタブレット端末の普及による情報媒体の電子化、企業における紙媒体の広告宣伝費の圧縮によるチラシの減少に加え、少子化が進むなど、印刷・情報用紙は需要の減退に歯止めが掛かっている状況が続いていますが、紙媒体と電子媒体それぞれのよいところを組み合わせたり、電子に置き換えられない紙の機能性を活かすことで、需要の回復につなげていきます。

このような事業環境下、当社はユーザーとの個々の取り組みにより、今後も価格を堅持し、最適生産と効率アップをさらに追求し、高品質な製品を安定的に提供してまいります。

輸出については、2015年の実績は21万6千tでした。香港、韓国、台湾、北米、東南アジアなどに輸出しており、最も多いのは香港で年間3万t強のA2(上質コート紙)を輸出しています。また、東アジア・東南アジア(台湾、韓国、ベトナム、マレーシア)に対して、広告チラシやカレンダー用途を中心に年間5万t強のA3(軽量コート紙)を輸出しております。2016年はさらに輸出を拡大し、海外市場での競争力強化、新たな販売先の開拓に注力してまいります。さらにパルプの国内外の販売を加えたプロダクトミックスにおける最適生産体制を構築していきます。

### 今後の事業戦略

「C-next」の最終年度を迎え、洋紙事業本部は当社グループの主力事業として、新潟工場と紀州工場を中心に競争力強化を徹底して追求します。外部環境の急速な変化に対応し、グローバル市場で戦える生産体制を構築していきます。販売においては、製品価値を下げないよう大切に販売していきながら国内シェアの維持に努めます。輸出においては、さらなる増販をめざし、「C-next」で掲げている洋紙事業本部の事業戦略を推進します。具体的には以下の項目に注力してまいります。

#### 〔生産〕

- ① 新潟工場・紀州工場の最適生産をさらに追求し、安定操業と安定供給を図る。
- ② 常に品質の安定向上を図り、ユーザーとの信頼を強固なものとする。
- ③ コスト低減と効率改善を徹底追求する。

#### 〔販売〕

- ① 国内販売を基盤として、お客さま満足度を追求し、高付加価値製品および新製品開発を推進する。
- ② 色上質紙の新規用途開拓を進め、市場内でのさらなるシェア向上を図る。
- ③ 工場スタッフとの計画的なユーザー訪問を実施し、関係強化を図る。
- ④ 海外市場に求められる品質を開発し、さらなる輸出販売の強化を図る。

### 品種別洋紙生産高



## 印刷・情報用紙の最適生産体制の構築へ

### 競争力強化の推進

印刷・情報用紙の需要減退が顕著になるなか、競争力強化を推進して総合力で当社品を提案してまいります。まずは、工場と営業が一体となったユーザー訪問を定期的・計画的に実施し、お客さまとのさらなる関係強化を図ります。そして、お客さまそれぞれの品質要望を集積、市場全体への的確なアプローチを計画したうえで新商品の開発ならびに新規用途への参入を模索していきます。紙媒体の需要減退が見込まれるいまこそ、当社は徹底的に「紙」にこだわり、「紙だからできること」をポジティブに追求し、紙需要の創造と提案を継続します。

### 色上質紙のシェアアップに向けて

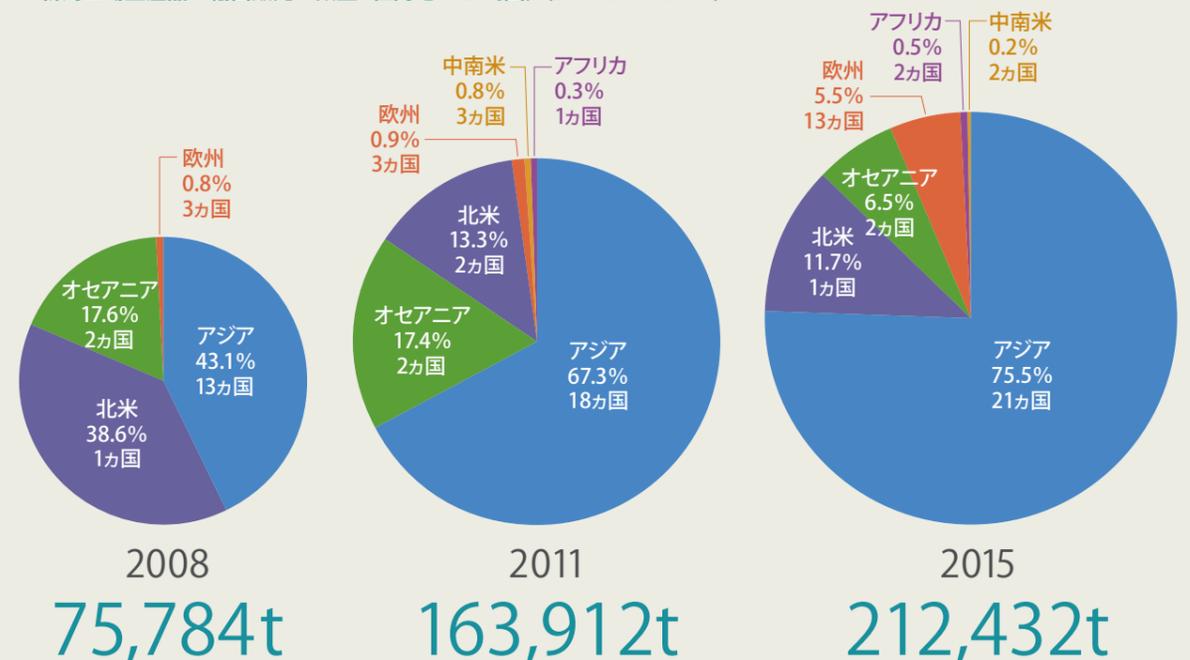
「C-next」計画を遂行するにあたり、色上質紙の拡販は重要なテーマになっています。さらなるシェアアップのためには、既存の定期品を守るだけでなく、新たな可能性をマーケットに提案していくことが必要です。2015年上期にはいままでにない「色上質紙の印刷見本帳」を作成しました。全33色のカラーバリエーションにそれぞれ10%~100%まで刷ったカラーガ

イドのような見本帳を作成し、各特約店やユーザーに紹介しています。それにより、デザイナーからの指定で、出版関係に採用されるケースが増えてきました。同年下半年には「色上質紙アイデアコンクール」を実施しました。集まったサンプルは1,000点以上。メインとなる商業印刷だけでなく、出版、文具、機能性を重視したさまざまな用途に採用されています。さらに、特約店と共有しながら需要の掘り起こしと新たな用途開発に向けて積極的に取り組んでいます。

### 輸出販売30万t実現に向けて

当社では世界最大級の抄紙機N9が稼働した2008年から輸出増販に取り組んできました。2011年の厳しい円高環境であっても輸出販売を継続し、安定供給に努めました。今後は当社の品質を理解していただけるお客さまを増やしていくことが求められます。マーケットが求めるニーズを商品化していくことと、印刷用紙分野にとらわれることなく加工紙などの分野へもネットワークを広げながら、年間30万tの販売を早期に実現することをめざしてまいります。

新潟工場生産品の輸出販売の数量・仕向地シェア推移 (2008/2011/2015)



## 高品質・高効率・低環境負荷の技術力で 収益基盤強化とお客さま満足度向上の実現へ

### 特徴と強み

当社の白板紙事業の主な生産・販売品種は高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボールなどで幅広いグレードを取り揃えながら、お客さまのニーズにお応えしています。

その主たる用途は、各種パッケージ・カタログ・POP用途・ハガキなどの商業印刷物、出版物の表紙などで、さまざまな分野にご使用いただいています。新潟工場、関東工場(市川・勝田)の国内生産拠点と中国広東省江門市にて2015年1月より営業運転を開始した江門星輝造紙有限公司の海外拠点で、当社が長年培ってきた高品質・高効率・低環境負荷の技術力で生み出される魅力ある製品の販売により、収益基盤のさらなる強化を図っていきます。

### 事業環境と業績

2015年1月～12月の白板紙メーカー国内出荷高は約134万トンで、前年比97.3%でしたが、年度後半からはインバウンド需要の効果もありやや盛り返しています。当社は約28万トンで前年比98.7%でした。

国内白板紙の需要は、人口減や少子高齢化にともなう構造的要因による減少に加えて、需要先のコストダウンによる省包装・軽包装化の動きは依然として止まらず、内需は漸減傾向にあります。

その一方で、生活用品メーカーは紙媒体での販促物を強化する傾向にあり、POP用途の需要は底堅く推移することが予想されます。また日用品、化粧品、医薬品向けにおいて引き続きインバウンド需要の効果が見込まれており、ジェネリック医薬品への移行も加わって紙器用途の需要増加が期待されています。コンビニエンスストアでは、フライドチキンなどの店頭での調理品のメニューの多様化が進んでおり、一次容器需要拡大も見込まれています。

これら成長分野における新たな需要獲得に向け、積極的な販売活動を継続していきます。

### 今後の事業戦略

スローガン：  
「挑戦」「考動」「責任」「コミュニケーション」  
サブタイトル：  
報・連・相の徹底

安全最優先の実践とコンプライアンス遵守運営のもと、事業収益基盤強化と顧客満足度の向上を実現する。中期経営計画「C-next」目標最終年度にあたり、中国江門星輝造紙有限公司を含めた白板紙事業本部従業員一丸となって予算以上の利益を確保する。

#### 〔重点課題〕

- ① 環境・コンプライアンス遵守の運営を継続し、協会社を含めた安全最優先行動の実践で無災害事業場の実現を図る。
- ② 生産・販売・技術三位一体で
  - ・市場における当社品質の「あるべき姿」を追求する。
  - ・生産の最適化とBCP計画による補完生産体制の構築に取り組む。
  - ・品質機能の役割分担表に基づく品質保証の厳格運用により顧客満足度のさらなる向上をめざす。
  - ・営業部門は販売予算の達成並びに適正在庫目標の到達をめざす。
- ③ 操業トラブルの根源究明による再発防止の実施と安全操業を基盤として更なる改善項目を積み上げる。
- ④ 中国白板紙事業については、白板紙事業本部の総力をあげて、安全操業・販売体制を確立し、早期安定黒字化をめざす。
- ⑤ 紙加工事業本部との協業強化により、グループ全体で競争力の向上を図る。

#### 品種別白板紙生産高



## 飛躍の芽が育ちつつある中国事業

### 安定生産と輸出拡大、新製品開発

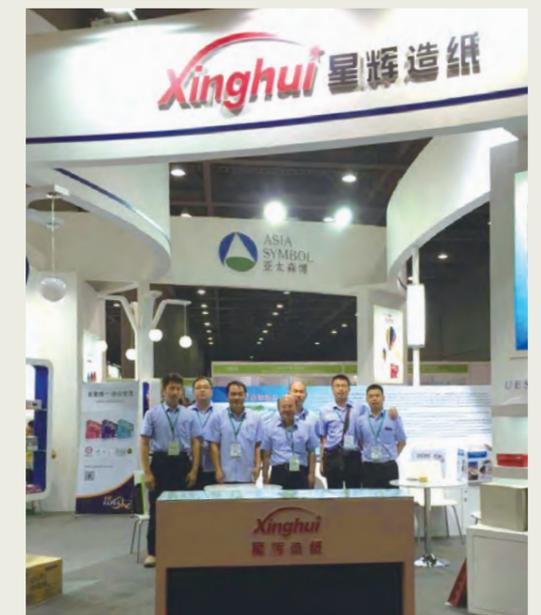
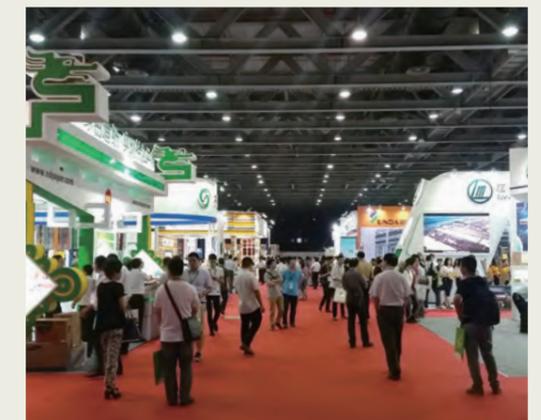
当社グループがグローバル戦略の要と位置づけている江門星輝造紙有限公司(中国広東省)は2015年1月から営業運転を開始し、2年目に入りました。品質・操業が安定し、2015年8月以降は、春節で経済活動が停滞する1～2月を除いて販売量は月間2万tを超えるレベルになっています。2016年3月は、最高記録の27,288tの販売を達成しました。販売先は中国内の広東省向けが中心ですが、比較的近い広州、佛山、中山、江門地区への販売増加をめざしています。また、近隣諸国の輸出にも積極的に取り組んでおり、当社製品(とくに塗工紙)の従前からの重要顧客である台湾、韓国、タイとの取り引きを開始しました。他にもマレーシア、ベトナム、インドなどへも輸出しています。新商品開発としては、一般品と比べて剛度が高くバルキー(嵩高)な製品を開発し、「グレードHI」として販売を開始しました。さらに、プリスターパック用途に適した製品も鋭意開発中です。新規市場の開拓と新製品の開発によって、さらなる拡販をめざします。



### 中国で認知拡大、日本との交流進む

2016年5月には、双水鎮政府の呼びかけにより銀洲湖紙業基地の製紙メーカー4社とともに「第13回広州国際紙展」に出展しました。3日間の会期中に中国内外総勢500社を超える来訪があり、同社にとって非常に有意義な宣伝活動となりました。昨年引き続き2016年7月には、現地従業員5名が新潟工場と関東工場(市川)を訪問し、技術交流会を実施しました。新潟工場では、安全衛生大会およびSG大会(※)に参加。SG大会では節水に関する発表をおこないました。今後も技術交流会を継続し、従業員の白板紙製造技術の向上と当社グループ内で展開している業務改善活動への本格的参加により、さまざまな活動の共有化に取り組んでいきます。

(※) SG大会とは、小集団による自主的管理活動の発表大会。



## 変化する外部環境を先取りし グローバル展開を積極的に推進していきます

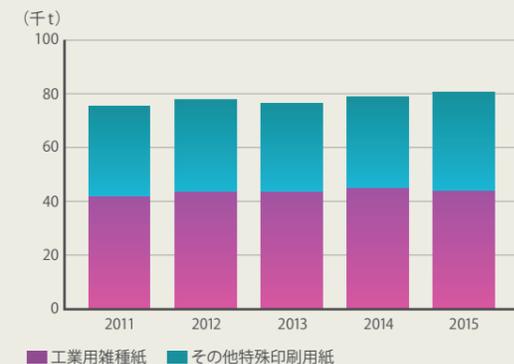
### 特徴と強み

特殊紙事業の主な生産品種は、高級印刷用紙やファンシーペーパー、工業用紙、情報用紙、特殊加工品、特殊繊維ボード、機能紙などです。なかでも、研磨原紙や圧着ハガキ原紙、チップキャリアテープなどは高い国内シェアを占めています。今後は、グローバル市場における競争力・収益力をさらに強化していく計画です。

### 事業環境と業績

2015年の特殊紙事業本部の出荷高は前年比101%でした。情報用紙や特殊紙分野については、パッケージ・食品分野など一部に堅調な荷動きがありました。ファンシー製品全般はカタログ・パンフレットなどの市場の縮小やユーザーのコストダウン要望による用紙の一般化が進み、厳しい状況が続いていますが、「ラフグロス」を中心とした当社高級印刷用紙は実績を確保しています。機能紙分野においては、スマートフォンや車載用途向け各種部品のキャリアテープ用途において堅調な荷動きとなり、国内・輸出合計で前年比103%となりました。輸出事業については、2015年実績は前年比111%と、堅調な販売が続く中国・東拓(上海)電材有限公司向けや新規加工原紙販売により、10%以上増加しました。2016年もさらなる増販を計画しており、海外市場において規模拡大をめざします。

### 品別特殊紙生産高



### 今後の事業戦略

特殊紙事業本部は、国内3工場(長岡工場・大阪工場・紀州工場)に加え、4社の関係会社(北越東洋ファイバー・東拓(上海)電材有限公司・Bernard Dumas S.A.S.(デュマ社)・HK PAPER(USA),inc.との連携を強化し、子会社の事業領域を合わせたグループ全体の事業拡大に向けて注力してきました。ここ数年の取り組みが着実に軌道に乗ってきており、今後も強化推進してまいります。

また、需要家の潜在ニーズを的確にとらえた新製品開発に取り組むために、以下4点の施策を展開させていきます。

- ① 技術志向マーケティングの強化
- ② 需要家ニーズを的確にとらえた新規製品開発力の強化
- ③ さらなるグローバル事業展開の推進
- ④ 最適生産体制・最適営業体制に向けた再構築



沼津工務部 ヴァルカナイズドファイバーマシン



ヴァルカナイズドファイバーを生産販売する北越東洋ファイバー

## 特殊紙事業本部は2営業部体制へ

特殊紙事業本部は対面業界が多岐に渡ります。お客さま目線の営業活動をさらに進めるため、2016年1月から「特殊・情報用紙営業部」と「機能紙営業部」の2営業部体制としました。長岡・大阪・紀州工場、国内外の関係会社などと、この2営業部の密接な連携によって、各分野における新規製品や新規得意先の開発・開拓を強力に推進しています。

### 「特殊・情報用紙営業部」

「特殊・情報用紙営業部」においては、一般印刷用紙同様に特殊・情報用紙の需要減少が続いておりますが、新製品の投入や需要堅調な食品分野へ耐油紙などの提案をおこなうなど、販売を推進する取り組みを続けております。そのなかで、ファンシーペーパー「スライド」を使用した“大人の塗り絵”がメディアなどで取り上げられ、「スライド」は好調な販売が続いています。“大人の塗り絵”は通常、塗り絵用に使われている画学紙を用いておらず、特殊パターン加工を施したファンシーペーパー(スライド)を使用しています。滑らかな塗り心地が特長で、今後もこの特長を活かした販売展開をおこなってまいります。また、各種展示会への出展による当社製品PRに努め、顧客満足度向上を継続して進めていきます。2015年10月には、日本ペーパークラフト協会主催「ペーパーレストラン2015」がトッパンフォームズ本社ビルにて開催され、協賛・出展しました。テーマは「紙から生まれたTakatoriの物語」。ペーパーアーティストの作品展示とあわせて折り紙などのペーパークラフトを楽しむワークショップもあり、折り紙メーカーに供給している折り紙原紙や「やよいカラー」をブースに出展しPRをおこないました。2016年度もペーパークラフト協会は紙をテーマとした企画を進めており、引き続き協賛・出展し、紙の面白さを伝えてまいります。



「ペーパーレストラン 2015」当社出展ブース

### 「機能紙営業部」

「機能紙営業部」では、以前より長岡工場で生産したガラス繊維シートを用いた空気清浄用フィルターの販売をおこなっておりますが、Bernard Dumas S.A.S.との技術交流によりガラス繊維シートを用いた車載用バッテリーセパレータの生産・販売をスタートさせました。車載用バッテリーセパレータは、引き続き需要拡大が見込まれており、グローバル市場を日米欧3製造拠点でカバーする体制の整備を進めていきます。とくに、北米での製造拠点の確立に注力することで早期実現を図ります。キャリアテープ「HOCTO」事業の展開としては、今後も市場拡大が見込める国内外電子部品市場におけるさらなるプレゼンス拡大をめざします。また、キャリアテープ加工会社である東拓(上海)電材有限公司を有する強みを活かし、一層の販売力向上を図ってまいります。

### 機能紙営業部の主要製品



バッテリーセパレータ



空気清浄用フィルター

## 成長分野に注力しつつ 新たな価値を生み出す事業展開を進めます

### 特徴と強み

当社グループの紙加工事業は、連結子会社であるビーエフ&パッケージ株式会社が担っています。同社は北越紀州製紙の紙加工事業本部として、材料の主原料であるさまざまな紙を生産するほかの3事業本部と連携してグループシナジー効果を発揮し、原紙製造から最終製品まで一貫生産できる強みを活かした事業展開を進めています。製品を生産してから販売するプロダクトアウトではなく、お客さまの意見やニーズをくみ取って製品開発をおこなうマーケットインの発想を基点とした、生産・販売部門一体による紙加工トータルサービスを提供しています。

### 事業環境と業績

2015年度の事業環境は構造的な厳しさが続きましたが、連結子会社2社(北越パッケージ株式会社と株式会社ビーエフ)の合併を契機として、販売力の強化と事業毎の効率化を推し進めた結果、前年度に比べて増収増益となりました。

売上の5割強を占める液体容器部門は、原紙を輸入調達しています。そのため、為替リスクをヘッジするとともに製品価格の改定、調達戦略の見直しなどの内部努力によりコストを大幅に改善することで収益力を回復しました。

紙器・加工紙部門においては新規品や大型案件の受注に加えて、化粧品のパッケージなどに利用される蒸着紙の受注が好調で売上が伸びました。ビジネスフォーム(印刷・DPS他)部門は、国内需要の減少と製品価格の競争が続く市場の影響を受けて減収となりました。

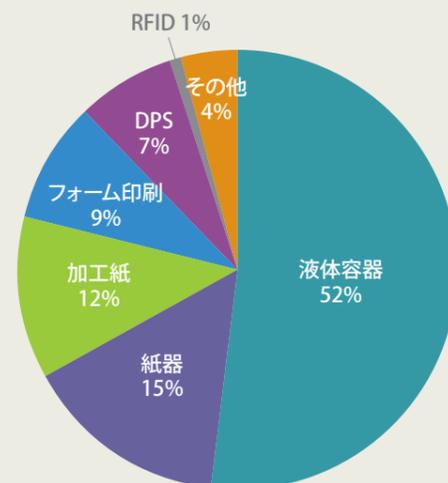
### 今後の事業戦略

ビーエフ&パッケージ株式会社は、2015年の合併によって事業領域を拡げ、関東工場傘下の2つの製造部において、以下の分野の製品を生産しています。

- ①「TOHEI-PACK(トーエーパック)」ブランドとしての実績を有する液体容器分野
- ② コンビニエンスストアで使用される食品一次容器をはじめとする紙器分野
- ③ 機能紙・美粧紙などの高品質なラミネート製品を扱う加工紙分野
- ④ 伝票やマークシートなどのフォーム印刷分野
- ⑤ 伝送処理・データ処理・プリントアウト処理するDPS(Data Processing Service)分野
- ⑥ 微小なICチップを入れたタグ・ラベルやカードを扱うRFID(Radio Frequency Identification)

引続き安定した成長が見込まれる紙器・加工紙分野を主軸とした事業規模の拡大と、市場における競争力と収益見通しを踏まえた既存事業ウエイトの見直しによる収益の拡大を同時追求し、拡大均衡を図ります。また、お客さまへの提案、製品の開発から生産、納品まですべての活動プロセスにおいて、さらなる品質向上を追求し、ブランド力の強化をめざします。こうした事業戦略に基づいて、北越紀州製紙グループ主要4事業のひとつとして、新たな価値を創造し、魅力的な製品を生み出し、お客さまにお届けしてまいります。

2015年度の事業別売上高比率(%)



## 価値創造の源泉—ビーエフ&パッケージ株式会社 関東工場

### 勝田製造部

コンビニ・スーパーで活用されている紙容器、食品包装、菓子箱などの紙器分野と、医療品、化粧品包装に使用されている美粧紙・機能紙などの加工紙分野の製品、「トーエーパックブランド」の液体容器分野の製品は関東工場勝田製造部で生産しています。



紙器分野は食品一次容器を生産しており、入室前の異物混入を防ぐエアシャワーを完備するなど、安全・衛生管理を徹底した生産現場になっています。トレーサビリティ・システム(流通経路情報把握システム)を構築し、北越紀州製紙や加工紙部門の素材を使用して、お客さまの用途に最適な素材・形状を提案しています。



### 所沢製造部

伝票や納品書などの商業印刷をおこなうフォーム印刷分野、請求書などにデータをプリントアウト処理し封入封緘するDPS分野、微小なICチップを入れたタグなどを生産するRFID分野の製品は関東工場所沢製造部で生産しています。



DPS分野では、お客さまの大切な個人情報を取扱っており、その機密保持は業務遂行の生命線でもあります。所沢製造部では、ICカードによる入退管理のほか、24時間体制でモニターカメラによる監視もおこなうなど、情報の紛失などの人為的事故を未然に防ぐ万全の対策を施しています。



# 非財務情報とその取り組み



## 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し 適正な体制の構築に取り組んでいます

当社グループは、北越紀州製紙企業理念に基づき、長期安定的な企業価値の向上をめざし、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるため、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、当社ホームページに開示しております。

本基本方針第2条において、以下のとおりコーポレートガバナンスの基本的な考え方を定めております。

### 第2条

当社は、経営の最重要課題である長期安定的な企業価値の向上を達成するために、以下の基本的な考え方に従い、適正なコーポレートガバナンス体制を構築してまいります。

- ① 当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の平等性の確保に努めてまいります。
- ② 当社は企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成してまいります。
- ③ 当社は適時開示業務の執行体制を定めるとともに、法令に基づく開示以外の非財務情報についても適時・適切に開示し、意思決定の透明性と公平性を確保してまいります。
- ④ 当社は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の実効性の確保に努めてまいります。また、取締役会の分析・評価を通じて、その戦略機能、判断機能および監督機能を向上させてまいります。
- ⑤ 当社は、企業価値の長期安定的な向上に資するよう、別途定める基本方針に基づき、株主と積極的かつ建設的に対話を行います。

- 2 取締役会は、当社グループのすべての役員・社員が共有する基本行動規範として倫理綱領を別途定め、開示いたします。

また、当社は、本基本方針第16条において、株主と積極的かつ建設的な対話をおこなうための基本方針を以下のとおり定めております。

### 第16条

当社は、株主との積極的かつ建設的な対話を重視し、会社および株主共同の利益を確保・向上させるため、以下に定める基本方針に基づき、あらゆる機会を捉えて株主の声に耳を傾け、その関心・懸念に関心を払うとともに、株主が当社の経営方針等について十分な理解が得られるよう説明いたします。

#### 株主と積極的かつ建設的な対話を行うための基本方針

- 1 当社は、長期安定的な企業価値の向上に資するよう、積極的に株主との建設的な対話（面談）を行う。
- 2 株主との対話（面談）の窓口は、総務部担当役員とし、面談の目的および内容の重要性、面談者の属性等を考慮の上、適切な対応者を決定の上、対応することとする。
- 3 株主との対話（面談）によって把握した意見等は、内容を精査した上、総務部担当役員へ報告を行い当社の経営戦略等へ活用することとする。
- 4 当社は、株主・投資家の皆様に当社の経営・財務状況をタイムリーに情報開示するため、経営戦略室をIR担当部署とし、社長が出席する決算説明会を半期毎に開催する他、ニーズに応じたIR活動を随時実施することとする。これらの取り組みを補完するためのツールのひとつとして、毎年コーポレートレポート（統合レポート）を作成する。
- 5 当社は、毎年3月末および9月末時点における株主名簿上の株主構成を把握するとともに、必要に応じ実質的所有株主の調査を行うこととする。
- 6 当社は、北越紀州製紙グループ内部者取引管理規程等に基づき、インサイダー情報の漏洩防止に努めるものとする。

## 取締役会および監査役会の役割

取締役会は、企業価値および株主共同の利益の増大に努め、適正なコーポレートガバナンスを実現することにより長期安定的な企業価値の向上をめざし、経営陣による職務執行をはじめとする経営全般に対する監督機能を担うとともに、法令、定款および取締役会規則にて定められた重要事項について意思決定をおこなっております。また、業務執行の機動性を高め、かつ経営の活力を増大させるため、上記に記載する事項以外の業務執行の意思決定を経営陣に委任するとともに、その職務執行の状況を監督しております。

社外取締役は、長期安定的な企業価値の向上を図る観点から、経営陣から独立した中立的な立場から助言をおこない、当社経営の重要事項の決定および業務執行の監督などに十分な役割を果たしており、当社と経営陣などの利益相反を監督しております。

取締役会は、内部統制などの体制を整備し、関連部署と連携してその運用が有効におこなわれているかを監督しております。

取締役会の人数は、定款で定める15名以内とし、取締役会における多様性および専門性を有する取締役で構成しております。

取締役会は、金融商品取引所が定める独立性判断基準を踏まえ、取締役会における建設的な検討への貢献が期待できる独立性・中立性のある社外取締役候補者を決定しております。

取締役候補者の指名に当たっては、取締役社長が、実効的なコーポレートガバナンスの実現や、長期安定的な企業価値の向上などのために有用な資質を有するかなどの評価を踏まえて人事案を作成し、社外取締役の助言を得たうえで、取締役会で決定しております。

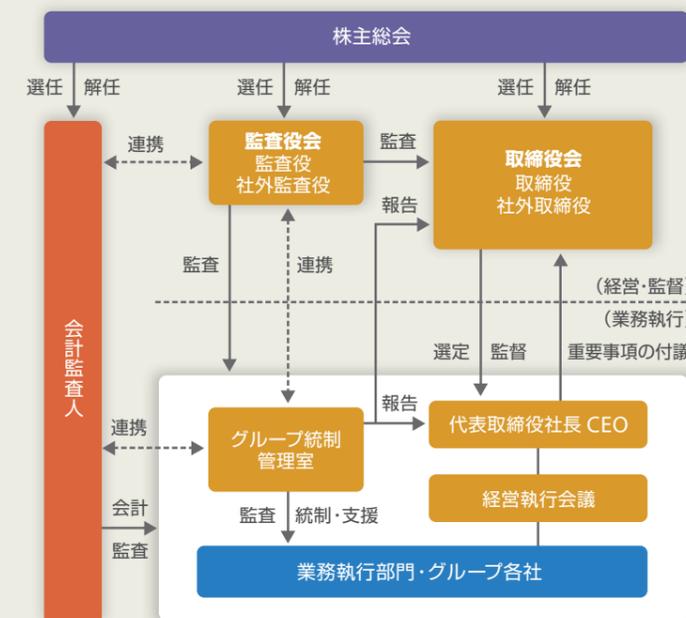
監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において業務監査および会計監査をおこなっております。また、監査役は、各取締役の職務の執行を監査し、取締役会において上記受託者責任を踏まえた適切な意見を述べております。

監査役および監査役会は、社外監査役が有する強固な独立性と、常勤監査役が有する高い情報収集力とを有機的に組み合わせることで実効性を高めております。

監査役会は、外部会計監査人が負う株主および投資家に対する責務を踏まえ、外部会計監査人に求められる独立性および監査の品質管理のための組織的業務運営に関して確認し、外部会計監査人を適切に評価しています。

監査役会の人数は定款で定める5名以内とし、監査役会の独立性確保のため、半数以上は社外監査役で構成しております。なお、社外監査役は金融商品取引所が定める独立性判断基準を踏まえて決定された社外監査役であります。常勤監査役候補者は、当社の事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者のなかから、監査役会の同意を得て決定しております。なお、うち1名以上は財務・会計部署の在籍経験者で同職務に精通している者であります。社外監査役候補者は財務・会計管理、企業法務、経営などの専門家のなかから監査役会の同意を得て決定しております。

## コーポレートガバナンス組織体制図

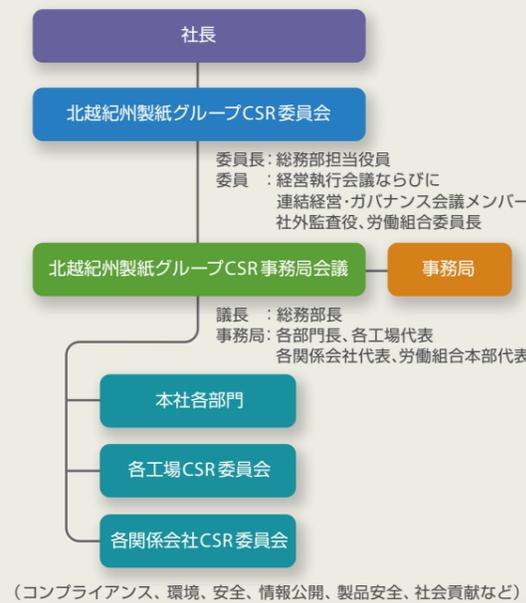


## 重点ポイントを毎年見直し 実効性の高い具体的な取り組みを進めています

当社グループでは、「北越紀州製紙グループが共有する企業理念のもと、多様なステークホルダーとの信頼関係をさらに高め、社会とともに持続的成長を果たすことにより、国際競争力を強化する」を基本目標と定め、CSR活動を展開しています。

### CSR活動の推進体制

社長直轄の「北越紀州製紙グループCSR委員会」を年一回開催し、当社グループの活動状況の点検・確認を実施して、実効性をともなうものとしています。具体的には、全社推進目標をベースに、各部・各事業場・グループ各社において独自性を加味した年度目標を設定し、年度末には目標に対する点検を実施することでPDCAサイクルを機能させています。



### 2015年度の目標に対する点検

①安全最優先の職場づくり ②コンプライアンスを重視したグループガバナンス体制の強化 ③BCP(事業継続計画)に基づく想定訓練の実施 ④法を遵守し、積極的な環境重視の取り組み情報の発信 ⑤「C-next」の着実な実行によるさらなる成長 ⑥地域社会との共生—上記6項目について、部門ごとに具体的な目標をかがけて取り組んでまいりました。

#### 具体的な取り組み

- ① **安全**  
安全環境管理室を中心に、リスクアセスメントなどの対策を推進しました。
- ② **BCP(事業継続計画)**  
取締役を対象に外部機関によるBCP研修会を実施し、また大地震発生を想定した模擬訓練を実施しました。訓練に際し、関係各部および各事業場におけるBCP(事業継続計画)の点検ならびに対応の明確化を図り、理解を深めております。
- ③ **環境**  
当社およびグループ会社従業員を対象に、外部講師による「廃棄物処理の法と実務研修」の講習会を実施し、廃棄物処理に係わる知識習得と実務対応力向上につなげました。また、当社のCO<sub>2</sub>削減の取り組みなどの環境対策をステークホルダーの皆さまへ積極的にPRするために、昨年に引き続き環境通信紙「KINKON」を季刊発行、環境展「エコプロダクツ2015」への出展も継続しました。

### 2016年度 北越紀州製紙グループ CSR活動推進目標

#### 〔基本目標〕

北越紀州製紙グループが共有する「企業理念」のもと、多様なステークホルダーとの信頼関係をさらに高め、社会とともに持続的成長を果たすことにより、国際競争力を強化する

#### 〔重点取組ポイント〕

1. 公正・透明性の高い企業活動を継続実施することにより、グループガバナンス・コンプライアンス体制の強化を図る。
2. 「挟まれ・巻き込まれ災害」をはじめとした労働災害の根絶に向け、全社員が危険に対する感度を高めるとともに、安全推進組織が中心となった安全衛生活動を推進する。
3. 「BCP」訓練を継続実施することにより、危機発生時における、各部門の迅速な対応につなげる。
4. 環境関連法規制の厳守、環境クレーム・ゼロを目指すと共に、積極的に環境重視の取り組み情報を発信する。
5. グループが一体となって最終年度となる「C-next計画」を着実に実行し、次期中期経営計画につなげる。
6. 地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を通じて、地域社会との共生を図る。

## 海外子会社を含めた コンプライアンス体制の構築を推進します

当社グループでは、コンプライアンスを「当社グループが共有する倫理綱領に則り、全役職員が国内外の法令、社内の諸規則を遵守し、社会的規範、社会通念を重んじた公正・透明な行動をとること」と定めています。

### 「倫理綱領」の遵守

当社は「北越紀州製紙企業理念」ならびにその具体的な行動規範である「倫理綱領」に従い、当社および全グループ会社の役員・使用人に法令・定款の遵守はもちろんのこと、社会の構成員としての企業人・社会人に当然求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することを要請しています。

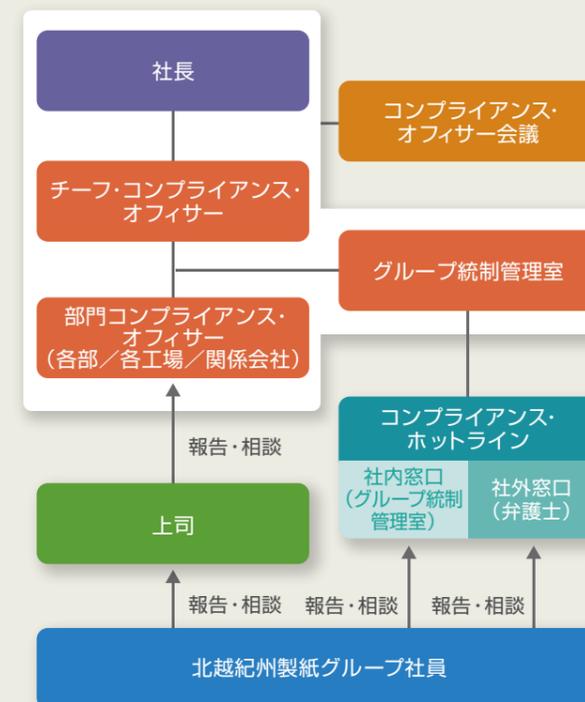
### CCOとホットラインの設置

法令遵守を組織的に担保するため「北越紀州製紙グループコンプライアンス規程」に基づき、社長直轄の組織としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を設置し、コンプライアンス・オフィサー会議のなかで、コンプライアンス方針、制度、諸施策の立案・検討をおこなうとともに、部門コンプライアンス・オフィサーを通じて全社レベルでの実施、徹底を図っています。当社および全グループ会社の使用人が、コンプライアンス上疑義ある事項について、相談する社内・社外窓口である「コンプライアンス・ホットライン」を

設置し、かつ相談者の保護手続も定めています。本年の取り組みとして、海外連結子会社におけるコンプライアンス体制の整備をおこないました。具体的には、江門星輝造紙有限公司、東拓(上海)電材有限公司に対して中国語のコンプライアンス・ハンドブックを作成配布し、あわせて内部通報制度を設置いたしました。また、Bernard Dumas S.A.S.にはフランス語のコンプライアンス・ハンドブックを作成・配布いたしました。さらにAPFI社については独自の内部通報制度を構築しております。

### グループ統制管理室による監査

グループ統制管理室は、内部監査規程に基づき、当社および当社子会社の業務全般に関し、法令・定款および社内規程の遵守状況、業務執行の手続きおよび内容の妥当性などにつき内部監査を実施し、内部監査において指摘・提言した事項の改善状況についても、フォローアップ監査をおこないます。グループ統制管理室は、これらの監査状況を、取締役会に報告し、適宜監査役会に報告しております。



## お客さまのご要望に直結した競争力の高い研究開発を進めています

当社グループの研究開発部門は、技術開発本部内の研究所および技術開発部を中心に構成しています。技術開発本部は営業部門や工場の製造部門と緊密な連携をとって、お客さまのご要望に直結しながらグループの技術力を結集した高い競争力のある製品開発に取り組んでいます。

### 市場とお客さまのニーズに対応

#### ① 印刷用紙および白板紙分野

印刷用紙および白板紙分野では、品質改善や新製品開発を積極的に進めるとともに、コストダウンや効率改善等の研究にも注力しています。また、グローバル市場での競争力強化のための研究開発も推進しています。各抄紙機の特徴を活かした新製品開発や市場ニーズに対応した品質改善を、営業部門および研究開発部門と連携しながら進めています。

#### ② 機能紙、特殊紙・情報用紙分野

機能紙分野では、コスト削減や品質改良に取り組むとともに、新たな商品開発や品質改善に取り組んでいます。機能紙と特殊紙・情報用紙のいずれの分野でも、個別のお客さまのニーズに対応した、多面的な新製品開発を積極的に進めています。

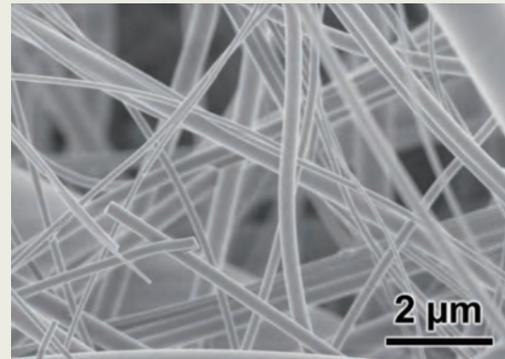


長岡工場に隣接する研究所

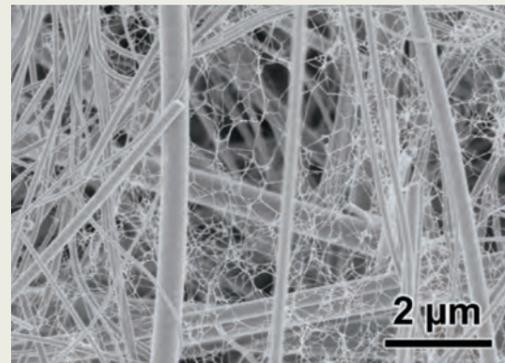
### セルロースナノファイバーの用途開発

セルロースナノファイバーは、植物繊維を化学的、機械的に細かく解きほぐしたもので、繊維1本の直径が数ナノから数十ナノ(1ナノは10億分の1)メートルの極細の繊維です。木材を原料とする新素材として世界的にも非常に注目されています。

当社では、このセルロースナノファイバーを用いた3次元ネットワーク構造体の製造を研究しています。エアフィルターへの応用では、ガラス繊維の隙間にセルロースナノファイバーをクモの巣状に張りめぐらすことで、ナノ単位の多数の孔を有する超高性能エアフィルターの開発に取り組んでいます。また、吸着剤や断熱材への応用が期待されるエアロゲル(スポンジ状の3次元構造体)の製造開発も進めています。



従来のエアフィルターの拡大写真



セルロースナノファイバーを張りめぐらせたエアフィルターの拡大写真

## 厳しい品質管理に取り組み、お客さまへ正しい情報提供を

当社は次に定める「製品の品質管理に関する基本原則」に基づき、製品の安全性に配慮するとともに、お客さまのご要望にお応えできる魅力ある製品を提供できるよう取り組んでいます。

### 基本原則

1. 魅力ある商品を提供するために顧客要望に基づく品質改善および新製品開発を推進する。
2. 法令・規制を遵守し、安全で安心のできる安定した品質の製品を生産する。
3. コスト競争力を高める。知的財産管理を推進する。
4. 製品苦情が発生した場合には誠意を持って対処し、迅速かつ適切な対応に努める。また、再発防止策の実行により品質向上を推進し、顧客の信頼を得る。

### 品質監査

原材料の安全性確認や食品用途向けの容器・包装に使用される製品についての自主基準への適合状況、古紙パルプ配合率検証、製造部門での各規程の遵守状況などについて、定期的に内部品質監査を実施しています。監査の実施主体として、技術開発本部内に独立した組織(品質管理室)を設けています。



### 使用薬品の安全性確認とお客さまへの情報提供

製品の安全性を確保するために、新たに使用する薬品についてはすべて事前の安全性確認を進めるとともに、使用している薬品についても情報確認を随時実施するように努めています。また、製品に関するお客さまからのさまざまなお問い合わせに関しても、情報提供をおこなっています。

### 知的財産管理

社内の基本規程である「製品の品質管理に関する基本原則」において、知的財産管理は重要項目のひとつとして位置づけています。基本原則に基づき、研究成果は特許を出願し、権利化を着実に進めています。企業活動のグローバル化にともない、海外出願も増加しています。



## 「環境憲章」に基づいて グループ全体で組織的に推進しています

当社は1993年に制定した「北越紀州製紙環境憲章」に基づき、グループ全体でさまざまな環境保全への取り組みを進めています。

### 北越紀州製紙環境憲章

北越紀州製紙は、本憲章の基本理念を企業活動の根幹とし、労使一体となってこの顕現に努めることを宣言致します。

#### 基本理念

持続的発展が可能な社会の実現と、名実ともに優良企業たるを期するために環境にやさしい企業活動を追求し、もって豊かな地球環境保全への社会貢献を行う。

#### 基本方針

- 一. 森林資源の保護育成
- 一. 事業活動に係わる環境負荷の低減
- 一. 活資源・省エネルギーの推進

#### 行動指針

- 森林資源の保護育成
- 環境にやさしい生産技術の向上
- 省エネルギーの推進
- 古紙の利用とリサイクルの推進
- 廃棄物の減少と有効活用
- 社会への貢献と社内啓蒙
- 緊急時の適切な対応

### 取り組みの軸となる「環境保全委員会」

環境保全の推進体制は「環境保全委員会」を軸に、各工場の環境保全委員会やISO推進委員会が中心になります。環境に関する重要事項については、半期に1回開催される環境保全委員会で確認、決定されます。委員長は環境担当役員が、副委員長は労働組合委員長がそれぞれ務めます。労働組合の委員長が副委員長を務めるのは、労働組合の立場から環境面の経営施策をチェックし、提言することが目的です。グループの環境監査結果などについてもここで報告されています。

### 環境保全推進体制



### 各組織の概要と取り組み

#### ● 環境統括部

グループ全体の環境活動のとりまとめは本社の環境統括部がおこなっています。環境関連法令の改正動向や各種情報を工場環境管理室やグループ各社に発信するとともに、環境データのとりまとめと指導をおこなってグループ全体の環境対応の向上を図っています。

また、後述の環境監査を通じて現地での確認と指導を実施しています。

#### ● 環境部会、エネルギー部会

縦軸としての環境統括部とは別に、全社の環境保全委員会の下部組織として環境部会とエネルギー部会が設置されています。これらは各工場の環境とエネルギーに関連するメンバーで構成され、横断的組織として実務的な情報交換や相互のアドバイスをおこ

ないながらボトムアップを図っています。部会長には若手の部課長が選任され、全社的な視野での活動を進めています。環境法令の大幅な改正などでグループ全体に関わる周知が必要なときは、グループ会社も含めた拡大環境部会を開催して対応を進めます。

#### ● 工場環境保全委員会、環境管理室

各工場では、環境保全活動のステップアップを図るために環境保全委員会を毎月開催し、大気や水質などに関連する測定値の確認や、環境課題に関する審議などをおこなっています。各工場には環境管理室または安全環境管理室が設置され、環境保全に関する業務を推進しています。環境に関する実務はISO14001のシステムに基づいてPDCAのサイクルをまわしています。

### 北越紀州製紙グループの環境保全トピック

#### ① 「環境監査」の実施

「環境監査」は北越紀州製紙グループを対象に、環境統括部および前述の環境部会メンバーが実施しています。2015年度は北越紀州製紙全工場および研究所とグループ会社1社に対して監査を実施しました。

環境監査は、環境法令関係の遵守状況のチェックであると同時に、現地で現物を見ながら担当者にアドバイスをすることができる貴重な機会と考えています。とくに、グループ会社の環境担当者とはコミュニケーションのよい機会であり、一体感のあるグループ管理体制づくりに寄与しています。

#### ② 環境教育の推進

環境教育の新しい取り組みとして、環境統括部と環境部会が中心となって、工場間を横断する環境ポジション研修を実施しています。初回の2015年度は、各工場の排水処理部門の担当者を対象として、関東工場（市川）で2日間にわたる研修を開催しました。

また、工場やグループ会社の廃棄物業務に関連する実務者や管理者を対象とした「廃棄物処理の法と実務研修」を半期に一度継続して開催しています。この研修は外部講師を招いての一日研修で、本社の各部署、全国各地の工場、研究所、営業所、連結子会社が参加しています。

2015年度は北越紀州製紙グループで設備の設計や保全などをおこなっている株式会社北越エンジニアリングでも、建設系に特化した社内研修を開催しました。



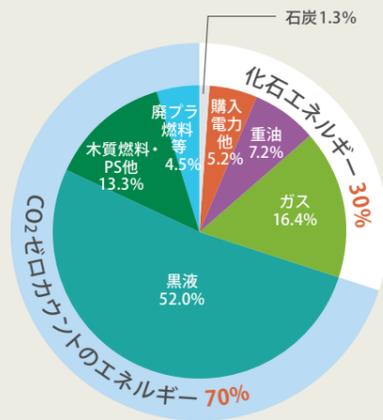
トラブル発生箇所を各工場担当が見学



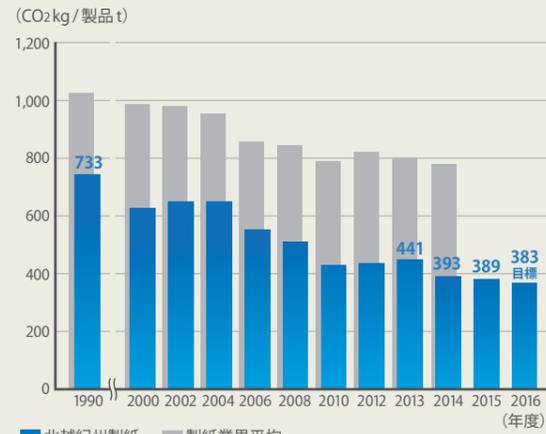
株式会社北越エンジニアリングでの研修風景

当社グループは、環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」を実践しています。世界的な課題であるCO2排出量の削減もその一つで、CO2ゼロカウントのエネルギーやCO2排出の少ない天然ガスなどの活用を推進することで、業界トップクラスのCO2排出原単位となっています。

当社のエネルギー構成比 (2015年度実績)



当社のCO2排出原単位の推移



※ 2016年8月時点での暫定値を用いています。

環境パフォーマンスの推移

		単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度目標値
地球温暖化	CO2 排出量※1	kg/ 製品 t	438	438	441	393	389	383
大気	SOx	kg/ 製品 t	0.17	0.20	0.18	0.13	0.14	0.22
	NOx	kg/ 製品 t	1.46	1.49	1.34	1.28	1.32	1.38
	ばいじん	kg/ 製品 t	0.08	0.07	0.08	0.07	0.07	0.12
水質	用水使用量	m <sup>3</sup> / 製品 t	52.1	56.4	53.1	55.4	56.4	58.0
	排水BOD※2	kg/ 製品 t	0.39	0.40	0.29	0.25	0.28	0.43
	排水COD※2	kg/ 製品 t	6.13	5.83	5.16	5.55	3.97	4.74
	排水SS	kg/ 製品 t	0.61	0.54	0.41	0.41	0.35	0.56
化学物質	PRTR法対象物質排出・移動量	g/ 製品 t	1.29	1.64	1.36	2.49	1.73	1.55
廃棄物	最終処分量	kg/ 製品 t	12.1	9.4	5.2	5.2	4.1	3.6

マテリアルバランス

対象：北越紀州製紙株式会社  
2015年度実績

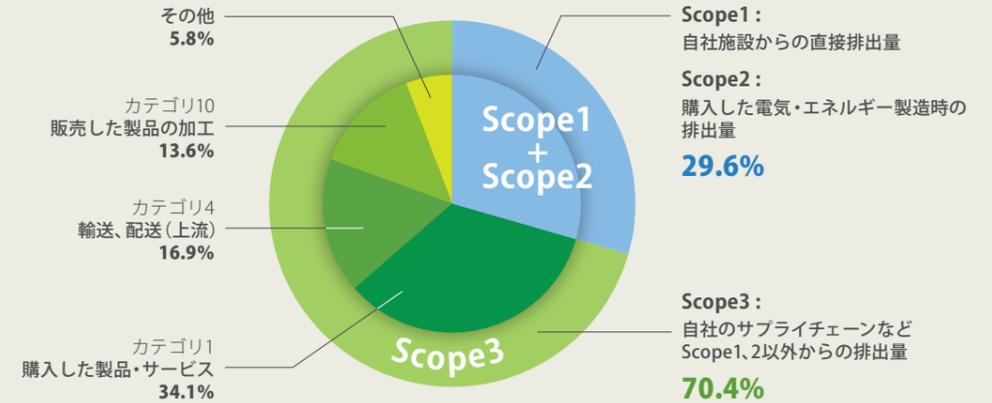
Input		Output		
化石エネルギー投入量	10,946 千 GJ	CO2※1	653 千 t	
非化石エネルギー投入量	25,435 千 GJ	SOx	241 t	
水資源投入量	94,724 千 m <sup>3</sup>	NOx	2,214 t	
原材料使用量	木材チップ	1,941 千 t	ばいじん	111 t
	購入パルプ	78 千 t	PRTR法対象化学物質 排出量	2.9 t
	古紙	274 千 t	紙・板紙生産量	1,678 千 t
			排水BOD※2	394 t
			排水COD※2	972 t
			排水SS	582 t
			廃棄物発生量	274 千 t
			廃棄物最終処分量	7 千 t
			紙・板紙生産量	1,678 千 t

※1 エネルギー投入量・CO2排出量については、2016年8月時点での暫定値を用いています。  
※2 河川放流の事業所はBOD、海域放流の事業所はCODで水質管理をおこなっています。

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量

原材料の調達から製品の使用・廃棄に至るまでライフサイクル全体での温室効果ガス排出量を把握・管理することが重要だと考え、自社の製造段階だけでなくサプライチェーン全体での間接的な温室効果ガス排出量 (Scope3 排出量) を算定し、温室効果ガス排出量の効果的な削減をめざしています。

当社グループのサプライチェーン温室効果ガス排出量の算定結果 (2015年度実績)



環境保全コスト

集計範囲：北越紀州製紙株式会社 対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日 金額単位：百万円

分類	主な取組の内容及びその効果	投資額	費用額
<b>1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)</b>		<b>3,744</b>	<b>6,333</b>
内訳	① 公害防止コスト	105	2,962
	a. 大気汚染防止対策	26	494
	b. 水質汚濁防止対策	77	2,360
	c. 騒音・振動・悪臭防止対策	2	107
	② 地球環境保全コスト	3,304	1,345
	a. 温暖化防止対策	246	1,331
	b. 省エネルギー対策	2,998	(製造費用に含む)
	c. 国内社有林関連	60	6
	d. 海外植林関連	-	6
	③ 資源循環コスト	333	2,025
	a. 資源の有効的利用	229	(製造費用に含む)
	b. 産業廃棄物の減量化、削減、リサイクル、処理、処分等	103	2,025
<b>2. 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (上・下流コスト)</b>		-	<b>546</b>
内訳	① 環境負荷の少ない原材料等の購入	低硫黄燃料購入費用 (差額) ほか	30
	② 容器包装等のリサイクル・回収等	製品用パレットの再生費用ほか	515
<b>3. 管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)</b>		-	<b>231</b>
内訳	① 社員への環境教育等	環境保全にかかわる教育、ライセンス取得費用	3
	② 環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得等	ISO14001 関連費用	11
	③ 環境負荷の監視、測定	環境測定計器類の保守費用、委託分析費用	66
	④ 環境保全対策組織運営費等	工場環境管理組織	149
<b>4. 研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)</b>		-	<b>150</b>
内訳	① 環境保全に資する製品等の研究開発	-	31
	② 製造時の環境負荷の抑制の為に研究開発・企画設計等	-	118
<b>5. 社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)</b>		<b>2</b>	<b>68</b>
内訳	① 緑化・環境美化等	工場内緑化費用ほか	34
	② 地域住民の行う環境活動への支援等	地域環境フェアほか	2
	③ 環境保全を行う団体への支援	-	16
	④ 環境情報の公表及び環境広告	コーポレートレポート作成費用ほか	14
<b>6. 環境損傷に対応するコスト (環境損傷コスト)</b>		-	<b>96</b>
<b>合計</b>		<b>3,746</b>	<b>7,425</b>

環境保全効果の例

金額単位：百万円

事業活動との関連による区分	効果項目の例	効果内容の例
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	省エネルギーの効果	141

# 「原材料調達の基本方針」に基づき 木材原料の合法性や持続可能性を厳しくチェック

当社の新潟工場および紀州工場で使用する木材原料(チップ)は、お客さまに安心してお使いいただける製品をお届けするために、2005年に制定した「原材料調達の基本方針」に基づき、合法性が確立された調達を推進しています。

## 北越紀州製紙「原材料調達の基本方針」

当社では、お客さまに安心してお使いいただける製品を提供するために、北越紀州製紙環境憲章の理念に基づき、お取引先とのパートナーシップを大切にしながら原材料の調達を追求しています。

### 1. 環境優先

- 北越紀州製紙環境憲章を原料調達の基本とし、お客さまに安心してお使いいただける原材料の購入をいたします。
- 木材原料は、海外からの調達は植林木とします。また、海外植林事業を拡大し、自社森林資源からの供給量を増やします。国内の調達については里山二次林の活用と育成や未利用材の活用を進めます。
- 生物多様性の保全等並びに労働者の健康や安全等の確保に配慮された木材原料を調達します。

### 2. オープンでフェアな取引

- すべてのサプライヤーに門戸を開放し、公平公正な取引を行います。

### 3. 法令の遵守と情報の公開

- 関連する法令を遵守した原材料の調達を行います。
- 木材原料は、海外サプライヤーへの出資や直接取引を通じ、適切に管理された森林資源から生産されたものであることを自らが把握・確認するとともに、木材チップソースの情報開示を行います。

### 4. 相互の信頼と繁栄

- お取引先との歴史と信頼を構築し、共存共栄の精神の下に、環境・安全・品質・コストにベストの調達を追求します。

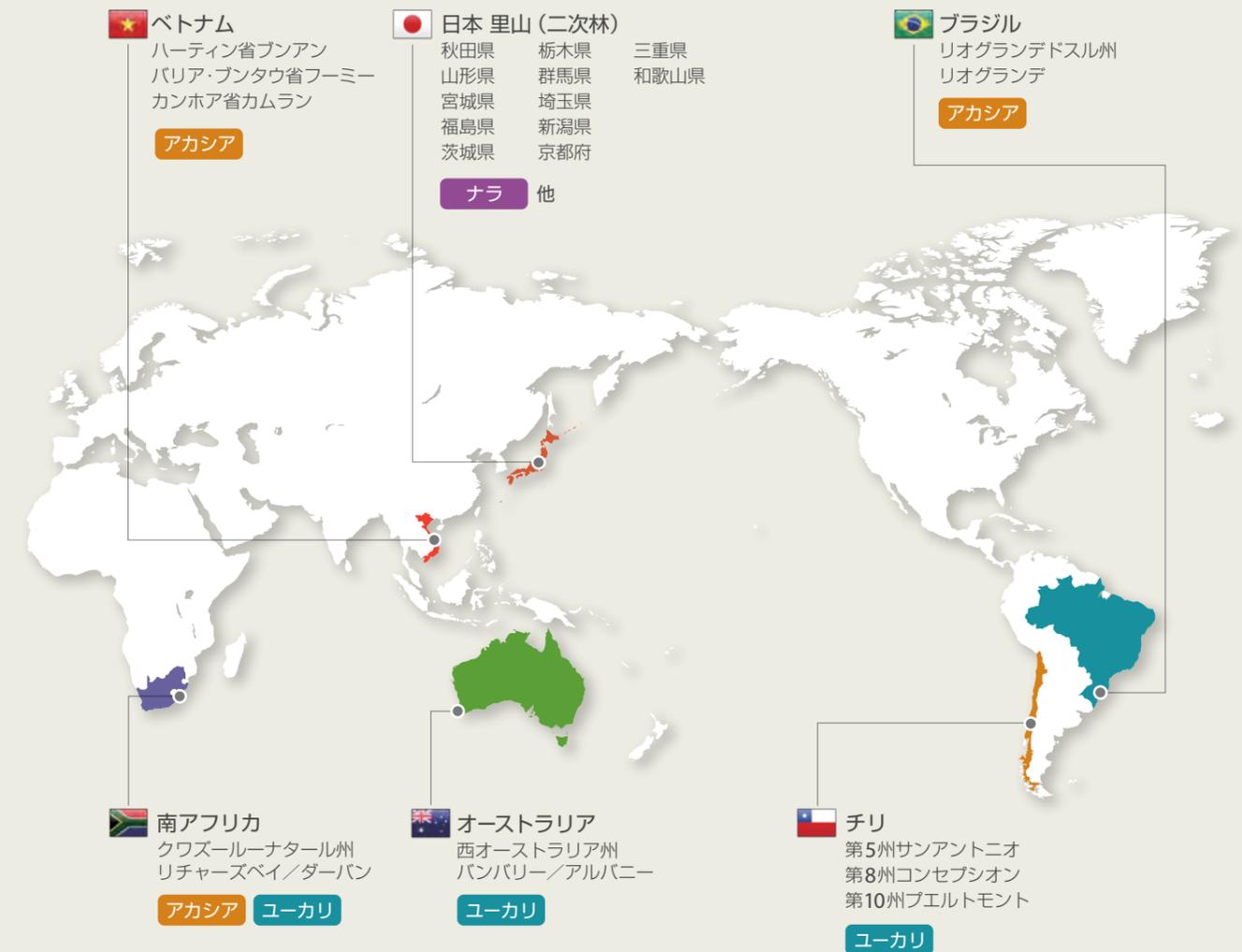
## 適正に管理された木材だけを使用

原料となる木材チップは、95%が海外の植林木、残り5%が日本の里山二次林の木材からつくられています。当社グループは自然の恵みを楽しむものの義務として、合法性と森林の持続可能性、生物多様性の保全などの観点から、適正に管理された森林から生まれた木材だけを使用しています。すべての木材チップが

適正に管理された森林から生産されたかどうか、また、関連取引の合法性などについても細心の注意を払って購入しています。具体的には、以下の5項目に該当しないことが検証されている木材から生産されたものを合法性が確保されている木材原料と定義し、調達対象としています。

1. 違法伐採された木材
2. 伝統的な権利および市民権を侵害し伐採された木材
3. 管理活動により高い保護価値が危機に瀕している森林から伐採された木材
4. 人工林(プランテーション)または非森林用途に転換されつつある森林から伐採された木材
5. 遺伝子組換え樹木が植栽された森林からの木材

## 2015年度 原料木材チップ集荷実績



国名	木の種類	森林の種類		合法性の確認手段			輸入・国産チップ 集荷数量(千BDT)	集荷割合
		植林	二次林	トレーサビリティ レポート	合法木材宣言書	森林認証制度		
ブラジル	アカシア	●	—	●	●	●	1,853	95.46%
チリ	ユーカリ	●	—	●	●	●		
南アフリカ	アカシア	●	—	●	●	●		
	ユーカリ	●	—	●	●	●		
オーストラリア	ユーカリ	●	—	●	●	●		
ベトナム	アカシア	●	—	●	●	●	88	4.54%
日本	ナラ他	—	●	●	●	(※)		
合計							1,941	100%

(※) 国産チップについては2014年8月に承認された日本のナショナルリスクアセスメント(NRA)結果に基づくリスク評価を当社が実施し、管理木材チップとして取り扱えることの承認を得ています。

第三者機関や独自審査などで厳しくチェック

現在、新潟工場および紀州工場で原料として使用している木材チップは、FSC®(\*1)(森林管理協議会)認証チップと、管理木材チップ(コントロールドウッドチップ)の2種類です。

FSC®認証チップとは、合法性、持続可能性、生物多様性の保全などFSC®が掲げる原則と基準を満たし、FSC®森林認証を受けた森林から産出された木材由来のチップです。管理木材チップは、FSC®が定める管理木材(コントロールドウッド)の要求事項に対するリスク評価を実施したうえで第三者認証機関の審査を受け、管理木材の承認を得た

カナダでの使用原料に対する取り組み

カナダの Alberta Pacific Forest Industries Inc. は、年間62万tの晒クラフトパルプ(広葉樹54万t針葉樹8万t)を生産し、北米を中心に日本・中国・韓国へ販売しています。原料となる木材は、アルバータ州政府から管理を委託さ

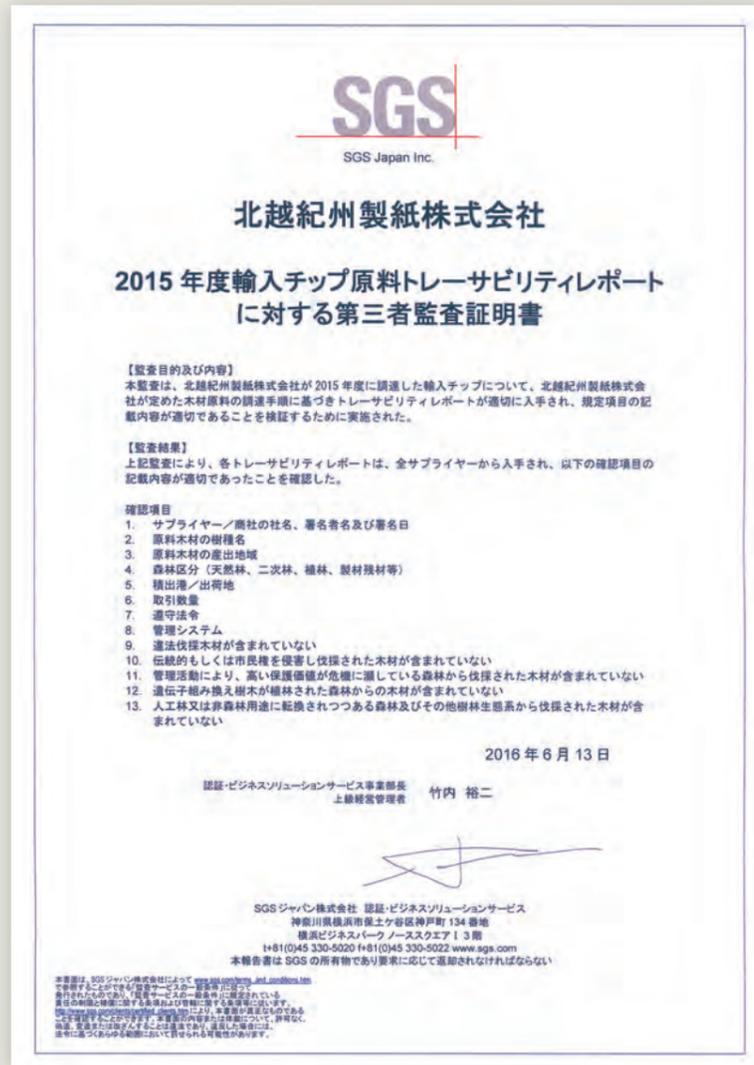
れた6.4百万haの森林から産出されます。この森林において、適切な森林管理がおこなわれていることを認証するFSC®(\*3)森林管理認証を2005年から取得しており、環境・社会・経済すべての側面に配慮した責任ある森林経営をおこなっています。

木材由来のチップを指し、FSC® 認証チップに配合して使用することが認められています。さらに、当社は両工場で使用しているチップに関し、使用木材の調達地域などの情報を独自のトレーサビリティシステム(\*2)により入手して、定期的に確認しています。また、業界団体である日本製紙連合会や第三者機関による外部監査を受けることで、このシステムによる確認精度をより高めるように努めています。

(※1) 北越紀州製紙 FSC®ライセンスコード：FSC®C005497  
(※2) トレーサビリティシステム：生産や流通に関する履歴情報を追跡・遡ることが出来る方式。生産流通情報把握システムともいいます。  
(※3) Alberta Pacific Forest Industries Inc. FSC®ライセンスコード：FSC®C022642

2015年度輸入チップ原料トレーサビリティレポートに対する監査の状況

当社は、2015年度に調達した輸入チップについて、第三者認証機関であるSGSジャパン株式会社により、木材原料調達手順に基づきトレーサビリティレポートが適切に入手され、右記の確認項目の記載内容が適切であることを確認しています。なお、国産チップやパルプについても同様の確認をしています。



健全な森林へ導くための経営管理を実践しています

森林には木材供給のほか、土壌保全や水源かん養、地球温暖化防止や生物多様性の保全など、多様な公益的機能の発揮が期待されています。これらの機能を十分に発揮させるためには、適正な整備管理をおこなって健全な森林に育てていくことが重要です。

森林認証制度の理念に沿った森林経営

当社グループは、国内に保有する12,330haの社有林・分収林を健全な森林へ導くための経営管理を実践しています。

人工林では間伐を計画的に実施し、残存木の生長を成長させることで、温暖化ガス(CO2)の吸収促進を図るほか、土壌保全や水源かん養機能も高い森づくりを進めています。一方の天然林は、原則的に保護林として生物多様性の維持保全のために活用するなど、森林の種類に応じた経営管理をおこなっています。

また、岩手社有林(墓目を除く)はFSC®森林認証、徳島社有林はSGEC森林認証「緑の循環認証会議」を取得しています(\*)。森林認証制度とは、健全な

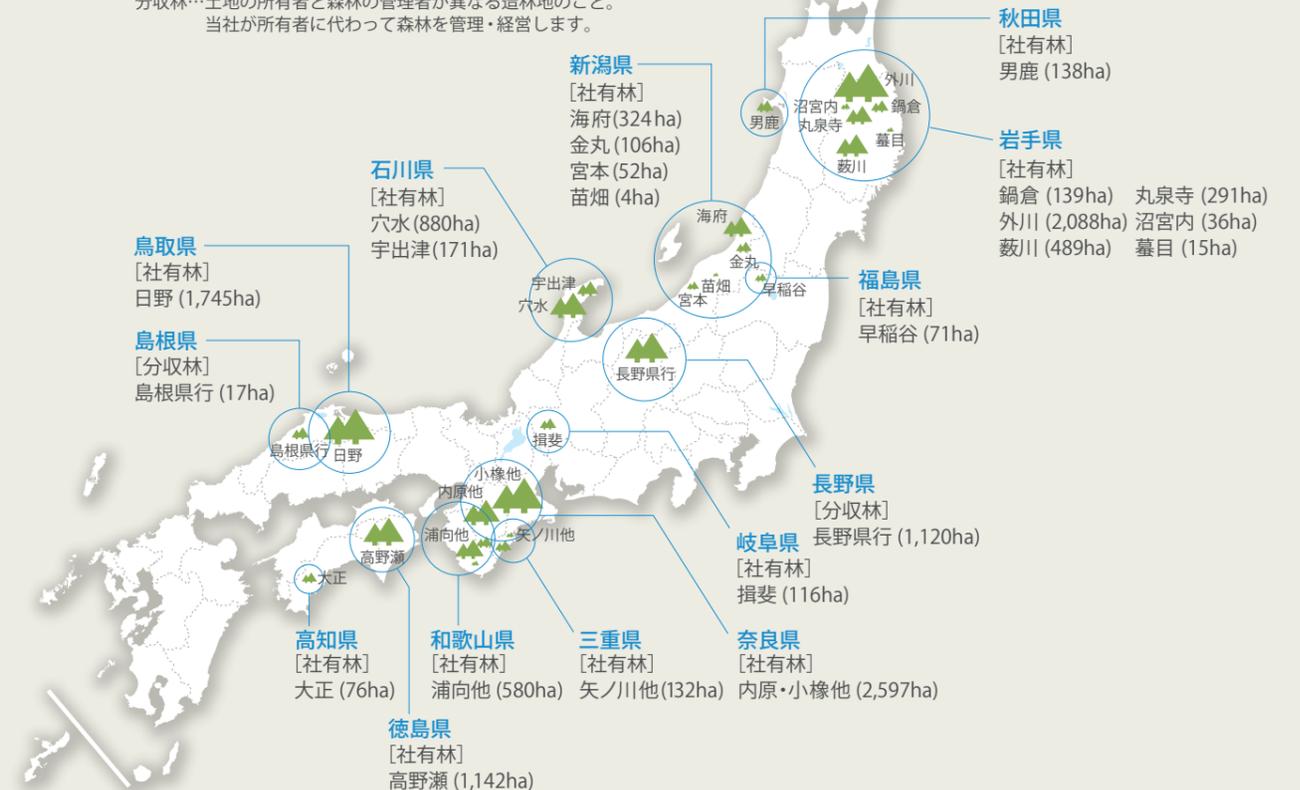
森林経営がおこなわれていることを第三者機関の検証によって認証してもらう制度で、FSC®は国際的な制度、SGECは日本独自の制度として、それぞれ評価されています。

当社グループは森林認証取得企業として、岩手県や徳島県以外の社有林についてもFSC®やSGECの理念に沿った森林経営に努めています。

(\*)SGEC (Sustainable Green Ecosystem Council=緑の循環認証会議)は、FSC®と同様に国際的森林認証制度として知られるPEFCに加盟し、2016年6月には相互承認が可能となっています。  
\*岩手社有林 FSC®ライセンスコード：FSC®C023503

社有林・分収林 総面積 12,330ha

社有林…当社グループが所有者として管理・経営している森林。  
分収林…土地の所有者と森林の管理者が異なる造林地のこと。当社が所有者に代わって森林を管理・経営します。



## 会社と従業員の信頼関係のもと 安心・安全に生き生きと働ける職場づくりを

北越紀州製紙グループでは、グループの役員をはじめ全従業員が共有する行動規範として「倫理綱領」を定めています。そのなかで「人権、個人のプライバシー、多様な価値観、個性を尊重する」ことを明言し、会社と従業員との信頼関係のもと、創造性とチャレンジ精神あふれる社風を醸成しています。また、従業員が安心・安全かつ生き生きと目標をもって働ける職場づくりを進めており、とくにグローバル化に対応した人材育成や多様な人材が働くことができる職場環境の提供、そして安全職場の構築に全社を挙げて取り組んでいます。

### グローバル化に対応した人材育成への取り組み

当社では、2014年4月からスタートさせた中期経営計画「C-next」の戦略のひとつとして「グローバル人材の育成」を掲げています。ここ数年で、フランスやカナダ企業の買収や中国での白板紙事業をスタートさせるなど、急速に海外展開を進めています。そのため、十数年前から社会人大学院受講支援やTOEIC受講などを積極的に実施していますが、今後それらの取り組みをさらに拡充し、幅広く海外で活躍できる人材を育成していきます。

#### 社会人大学院

2014年4月から2016年3月までの2年間、社会人大学院制度を利用して、新潟市の事業創造大学院大学に通い、経営管理修士(MBA)を取得しました。大学院では企業倫理、戦略、マーケティング、会計、法務などさまざまな講義を受けました。また、職業や年齢、国籍の異なる学生たちとの議論によって多様な考え方に触れることで、大いに刺激を受けました。今後は2年間で得たものを業務に活用して、会社に貢献していきたいと思っています。

新潟工場 総務担当  
中川 歩(左から5人目)



#### 海外駐在員

2015年5月から長期出張で、同年11月からは Alberta Pacific Forest Industries Inc. の駐在員としてカナダ・アルバータ州の小さな街に住んでいます。言葉の問題ではいまだに苦労がありますが工場の人たちはみんなとてもフレンドリーで、上手に話せなくとも心を交わせることができるのだと、楽しく感じることもあります。同社は北米最大規模のパルプ製造工場です。ここで働けることを誇りに、さらなる発展の一助になりたいとがんばっています。

Alberta Pacific Forest Industries Inc.  
鈴見 竜一(写真右)



### 多様な人材活用への取り組み

社会や事業環境は急速に変化しています。それに柔軟に対応して組織を持続的に成長させるためには、社員が相互の違いを尊重しつつ、一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと働くことのできる職場を構築することが重要と考えています。北越紀州製紙グループでは、コンプライアンスハンドブックで性別、人種、国籍、宗教、思想、身体上のハンディなど業務を進めるうえで関係のない個人的特性に基づいた差別行為を一切禁止するとともに、多様な人材活用への取り組みを積極的にこなっています。

#### 1. 女性活躍推進

当社では女性活躍推進法に基づく行動計画を作成しました。計画期間は2016年(平成28年)4月1日から2021年(平成33年)3月31日の5年間です。当社最大の課題は、労働者全体および採用に占める女性の割合が低いことです。そのため、いままで以上に女性労働者の積極的採用と定着率の向上を図るとともに、女性向けインフラ設備の充実、子育て支援の充実を推進していきます。もうひとつの課題である有給休暇取得率の向上に向け、男女ともに10%アップを目標に掲げ、有給休暇取得推進への働きかけをおこなっていきます。

#### 2. 定年退職者の再雇用制度

当社では、2006年より定年退職後の再雇用制度をスタートし、その後、法改正にともなう制度変更を実施し、制度の拡充に努めています。従業員の生活安定はもちろんですが、少子高齢化にともない労働力確保がますます難しくなってきた今日、熟練者の技能伝承も合わせて、この制度は労使双方にとってたいへん有益な制度となっています。これまで、多くの方がこの制度を利用していますが、年金受給年齢の引き上げにともなう今後ますます利用者が増えることが予想されます。

	(年度)				
再雇用者数の推移	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
定年退職者数	36名	34名	22名	52名	64名
再雇用者数	24名	24名	15名	31名	52名
再雇用率	66.7%	70.6%	68.2%	59.6%	81.3%

#### 3. 障害者雇用の状況

当社では、労働災害や私傷病等で障害が残った従業員をその後も継続雇用し、障害の状態に応じてそれぞれ活躍できる職場を用意しています。また、職業安定所を通じて障害者の方を工場の警務職として積極的に採用しています。その結果、当社の障害者雇用率は2013年に法定雇用率が2.00%に引き上げられてからも、常にそれをクリアし続けています。



#### 4. 両立支援(育児休業制度などの充実)

当社では、従業員の仕事と育児・介護の両立ができる働きやすい職場づくりを積極的に進めています。その結果、従業員は育児休業などの制度を安心して利用することができ、とくに女性従業員の場合、ここ数年間の取得率は100%です。また、復職する場合の受け入れもスムーズで、復職者の定着率も100%となっています。

## さらに信頼される企業として 国内外で地域社会との共生をめざします

当社グループでは、社会貢献活動の一環として地域社会・住民の皆さまとの交流を積極的に進めています。北越紀州製紙グループの歴史は地域の皆さまと一緒に築き上げてきたものであり、紙づくりの持続可能な発展のために欠かせない取り組みと考えているからです。生産販売拠点がグローバルに広がっても、その考え方に変わりはありません。

### 新潟工場が本格稼働から100年

新潟工場は、1914年(大正3年)に当社子会社の北越板紙株式会社としてスタートしました。翌年12月に現在の工場が完成、1916年から本格的に洋紙の製造を開始しました。

1964年(昭和39年)には、新潟地震によって壊滅的な被害を受けましたが、地域の皆さまをはじめとした多くのステークホルダーの支えによって復興

を遂げることができました。現在は当社グループの基幹工場として8台の抄紙機が稼働しており、2016年には100周年を迎えることができました。新潟工場は当社グループの基幹工場であるとともに、「ここを込めた紙づくり」を追求する象徴でもあります。地域の皆さまに支えられてきた100年ですが、これからの100年も皆さまの信頼と期待に応えるべく、さらなる飛躍をめざしてまいります。



100年前の新潟工場(当時の北越板紙新潟工場)



現在の新潟工場



好評いただいている地域の方々を招いた工場見学



近隣小学校6校の3~4年生を対象にして、毎年夏休みに写生コンクールを開催しています。2015年度の最優秀賞に輝いた作品「グラウンドと北越紀州製紙」

## カナダで広がる地域社会との共生

### “Safest Mill in Canada”に 3回目の選出

カナダの紙パルプ業界誌「Pulp & Paper Canada」が選出する2015年の“Safest Mill in Canada”に、当社連結子会社のAlpac Forest Products Inc. (現 Alberta Pacific Forest Industries Inc.) が選出されました。これは、1年間で最も優秀な安全成績を残した工場が選出されるもので、その歴史は今年で90年目とたいへん名誉ある賞です。同社の受賞

は2011年に続いて今回が3回目です。“Safest Mill in Canada”は、1か月の全従業員総労働時間でカテゴリーA、B、Cの操業規模にわけられ、規模ごとに1つの安全工場が選出されます。同社はカテゴリーA(総労働時間が8万時間以上)の最大規模部門で受賞しました。今後は北越紀州製紙グループの各工場と安全面についての意見交換を積極的におこない、グループ全体の安全成績のさらなる向上につなげてまいります。



Alpac Forest Products Inc. (当時)の工場と森林



“Safest Mill in Canada”受賞時の記念写真

### アルバータ州の山火事被害へ義援金

カナダ・アルバータ州フォートマクマレー地区において、2016年5月1日(現地時間)に山火事が発生しました。当社およびAlpac Forest Products Inc. (現 Alberta Pacific Forest Industries Inc.)は、この山火事で発生した甚大なる被害の復旧・復興支援を目的として、被災地への義援金を、カナダ赤十字社を通して寄付しました。被災地の一日も早い復旧と復興を心よりお祈り申し上げます。



カナダ・アルバータ州の広大な森林地帯



代表取締役社長 CEO  
岸本 哲夫



常務取締役  
青木 昭弘



常務取締役  
坂本 正紀



常務取締役  
鈴木 裕



取締役  
尾畑 守伸



取締役  
目黒 敬人



取締役  
川島 嘉則



取締役  
山本 光重



取締役  
内山 公男



取締役(社外取締役)  
岩田 満泰



取締役(社外取締役)  
牛島 信

常勤監査役  
堀川 淳一 真島 馨

監査役(社外監査役)  
糸魚川 順 中瀬 一夫

執行役員  
谷口 喜三雄 柳澤 誠 寺尾 徹 清水 春一 草加 信平  
近藤 保之 大塚 裕之 立花 滋春 鈴木 祥司

(2016年6月28日現在)

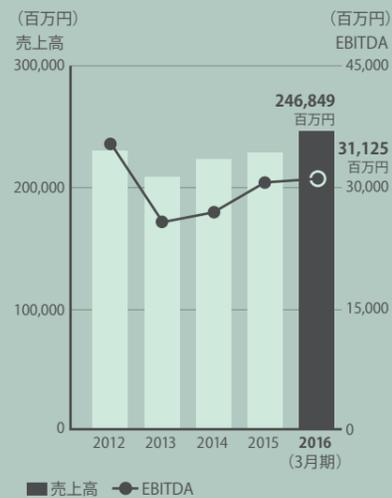
## 財務情報

連結財務ハイライト	44
財務レビュー	46
連結貸借対照表	48
連結損益計算書 / 連結包括利益計算書	50
連結キャッシュ・フロー計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52

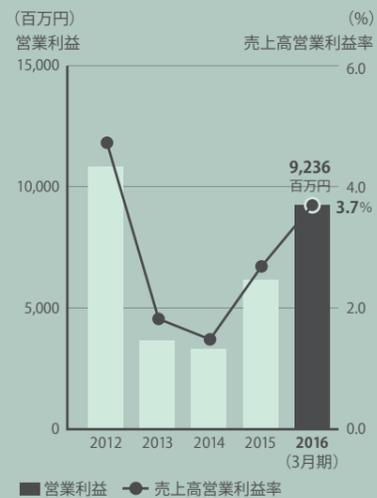
財務データ	Jump-100				Value up-10				G-1st				C-next	
	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 <sup>(注1)</sup>	2016年3月期 <sup>(注1)</sup>	2016年3月期 <sup>(注1)</sup>	2016年3月期 <sup>(注2)</sup>	
売上高	¥158,992	¥172,709	¥182,782	¥193,952	¥217,013	¥230,570	¥208,280	¥223,865	¥228,400	<b>¥246,849</b>		\$2,190,514		
営業利益	9,050	8,330	8,122	9,888	8,742	10,823	3,658	3,308	6,140	<b>9,236</b>		81,959		
経常利益	9,220	7,891	6,593	9,436	10,148	13,781	10,516	8,481	11,463	<b>10,588</b>		93,957		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,395	4,074	1,750	7,106	5,296	12,673	8,169	6,105	8,359	<b>7,477</b>		66,350		
EBITDA <sup>(注3)</sup>	20,516	21,456	25,695	31,580	32,336	35,283	25,538	26,974	30,582	<b>31,125</b>		276,200		
設備投資額	43,022	37,725	31,376	6,286	8,635	7,977	12,160	23,919	11,128	<b>9,425</b>		83,637		
総資産	269,124	292,726	313,378	340,944	322,233	332,979	343,114	350,808	351,033	<b>363,658</b>		3,227,065		
純資産	143,439	140,184	135,029	138,173	137,870	150,628	158,794	158,824	168,573	<b>169,529</b>		1,504,384		
有利子負債	77,291	101,025	137,060	136,640	121,157	117,144	129,137	136,387	123,724	<b>129,586</b>		1,149,933		
<b>キャッシュフロー</b>														
営業活動によるキャッシュフロー	14,907	12,295	9,620	36,484	25,719	28,953	21,203	18,676	27,858	<b>20,944</b>		185,855		
投資活動によるキャッシュフロー	43,780	35,411	-34,804	-10,637	-6,209	-9,565	-25,127	-22,805	-16,261	<b>-3,628</b>		-32,195		
<b>1株当たりの情報(円、米ドル)</b>														
当期純利益 (EPS)	22.75	19.19	8.25	33.75	25.55	62.09	40.08	30.54	44.39	<b>39.69</b>		352		
純資産 (BPS)	672.37	656.96	632.42	658.61	670.49	727.66	770.02	834.44	888.16	<b>894.74</b>		7,940		
配当金	12.00	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	<b>12.00</b>		0.11		
<b>主要指標</b>														
EBITDA/売上高 (%)	12.9%	12.4%	14.1%	16.3%	14.9%	15.3%	12.3%	12.0%	13.4%	<b>12.6%</b>				
売上高営業利益率 (%)	5.7%	4.8%	4.4%	5.1%	4.0%	4.7%	1.8%	1.5%	2.7%	<b>3.7%</b>				
売上高当期純利益率 (%)	2.8%	2.4%	1.0%	3.7%	2.4%	5.5%	3.9%	2.7%	3.7%	<b>3.0%</b>				
自己資本比率 (%)	53.0%	47.6%	42.8%	40.3%	42.6%	44.7%	45.6%	44.8%	47.7%	<b>46.4%</b>				
ROA (%) <sup>(注4)</sup>	3.7%	2.8%	2.2%	2.9%	3.1%	4.2%	3.1%	2.4%	3.3%	<b>3.0%</b>				
ROE (%)	3.4%	2.9%	1.3%	5.2%	3.9%	8.9%	5.4%	3.9%	5.2%	<b>4.5%</b>				
D/E レシオ (倍)	0.54	0.72	1.02	0.99	0.88	0.79	0.82	0.87	0.74	<b>0.77</b>				

(注)  
 1. 2015年10月22日付けで Alpac Forest Products Inc. および Alpac Pulp Sales Inc. を完全子会社化したこととともない、2016年3月期の連結決算は同社の2015年10月1日から12月31日までの連結業績を算入しています。  
 2. 米ドル金額は、便宜上2016年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=(112.69)円で換算しています。  
 3. EBITDA= 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費 - 負ののれん償却費  
 4. ROA= 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

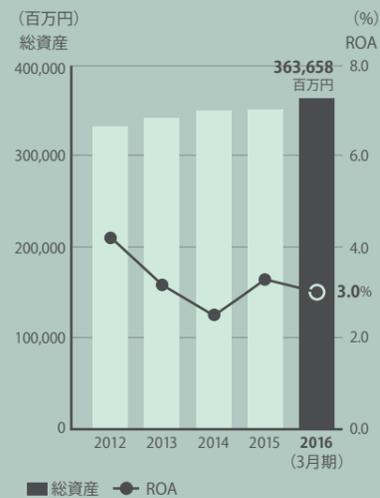
売上高 / EBITDA



営業利益 / 売上高営業利益率



総資産 / ROA



# 財務レビュー

## 外部環境と業績

当期における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善および設備投資の増加などにより、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国などの海外経済の不確実性が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、国内における販売数量は、洋紙・白板紙共に減少したものの、中国で白板紙事業を新たに開始したことや、当期に株式を取得したAlpac Forest Products Inc.およびAlpac Pulp Sales Inc.の連結子会社化などにより増収となりました。また、洋紙の価格修正効果や原燃料価格の下落によるコスト負担の減少などにより、当社グループの当期における業績は以下のとおりとなりました。

売上高	246,849 百万円 (前期比 8.1%増)
営業利益	9,236 百万円 (前期比 50.4%増)
経常利益	10,588 百万円 (前期比 7.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,477 百万円 (前期比 10.6%減)

## セグメント別の業績の状況

### ① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、国内においては、販売数量が減少したものの、洋紙の価格修正、中国で白板紙事業を新たに開始したことや、当期に株式を取得したAlpac Forest Products Inc. および Alpac Pulp Sales Inc.の連結子会社化などにより増収となりました。

損益面においては、上記に加え原燃料価格の下落によるコスト負担の減少もあり、増益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、価格修正を実施した一方で、企業における広告宣伝費削減によるチラシなどの部数減少や電子媒体へのシフトによる紙の使用減少により販売数量は減少しました。

白板紙につきましては、コート白ボールは食品向けに定期品が堅調に推移し、高級白板紙もインバウンド効果による化粧品、医薬品関連商品が堅調でしたが、特殊白板紙にて洋菓子向けパッケージや、ギフト関連が振るわず販売数量は減少しました。

特殊紙につきましては、車載用バッテリーセパレータ、空気清浄用フィルターおよびキャリアテープなどの機能紙分野は堅調に推移しました。一方で、カタログ・パンフレット・カレンダー用途など的高级印刷用紙やファンシーペーパーは厳しい受注状況となりました。

以上の結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	218,276 百万円 (前期比 8.8%増)
営業利益	7,319 百万円 (前期比 64.7%増)

### ② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、液体容器において価格修正および受注が増加し、加工紙においてもインバウンド効果による化粧品分野で受注が増加したことにより増収となりました。損益面においては、各種コストダウンなどの効果により増益となりました。

以上の結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	20,129 百万円 (前期比 1.6%増)
営業利益	696 百万円 (前期比 57.3%増)

### ③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、建設業において、受注が増加し増収となりました。損益面においては、各種コストダウンなどの効果により増益となりました。

以上の結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,443 百万円 (前期比 6.4%増)
営業利益	551 百万円 (前期比 19.2%増)

## 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて12,625百万円増加し、363,658百万円となりました。これは主として、株式取得によるAlpac Forest Products Inc.およびAlpac Pulp Sales Inc.の連結子会社化により増加したものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて11,669百万円増加し、194,129百万円となりました。これは主として、有利子負債が5,861百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて955百万円増加し、169,529百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益などにより利益剰余金が5,215百万円増加したこと、一方で、その他有価証券評価差額金が2,504百万円減少したことによるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3,592百万円増加し、18,890百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20,944百万円(前連結会計年度比24.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,821百万円、減価償却費19,552百万円、仕入債務の増加額2,534百万円、支出の主な内訳は、持分法による投資利益3,960百万円、たな卸資産の増加額4,113百万円、法人税などの支払額2,352百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,628百万円(前連結会計年度比77.7%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,379百万円、収入の主な内訳は、連結範囲の変更をとまう子会社株式の取得による収入5,380百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12,301百万円(前連結会計年度比26.7%減)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出31,918百万円、社債の償還による支出10,000百万円、短期借入金の減少額7,095百万円、配当金の支払額2,271百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入28,791百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額11,000百万円であります。

## 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元のパランスを鑑みた資本政策を実施し安定かつ継続的な配当をおこなうことを「資本政策に関する基本的な方針」としております。なお、配当は中間配当および期末配当の年2回、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本的な方針に基づき、2016年3月期の期末配当は1株当たり6円とし、中間配当6円とあわせて年間1株当たり12円とさせていただきます。

2017年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当は1株当たり12円を予定しております。

## 次期の業績全般の見通し

我が国経済は緩やかな回復基調が続いており、次年度におきましても各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかしながら、アジア新興国や資源国などの海外経済の不確実性が高まるなど、景気の下振れも懸念されます。

このような状況下、紙パルプ産業を取り巻く環境は、長期的な印刷・情報用紙の国内需要の減少、為替・原油価格の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、Alpac Forest Products Inc.およびAlpac Pulp Sales Inc.(現Alberta Pacific Forest Industries Inc.)の連結子会社化の影響が期を通じて寄与することが見込まれ、さらに収益体質の強化を図るべく、引続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。

売上高	270,000 百万円 (前期比 9.4% 増)
営業利益	13,000 百万円 (前期比 40.7% 増)
経常利益	14,000 百万円 (前期比 32.2% 減)
親会社株主に帰属する当期純利益	10,000 百万円 (前期比 33.8% 減)

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

- ・製品需要および価格の変動
- ・原燃料市況の変動
- ・為替変動
- ・海外の政治、経済情勢の変動
- ・金利変動
- ・法規制および訴訟
- ・自然災害など
- ・設備投資
- ・提携契約
- ・企業買収など

## 連結貸借対照表

北越紀州製紙株式会社  
2015年及び2016年3月31日現在

	百万円		千米ドル <sup>(注)</sup>
資産の部	2015	2016	2016
<b>流動資産：</b>			
現金預金	¥15,803	¥19,088	\$169,385
売上債権			
一般売上債権	60,759	65,463	580,912
非連結子会社及び関連会社債権	682	655	5,812
貸倒引当金	(28)	(46)	(408)
棚卸資産	35,939	46,920	416,363
繰延税金資産	2,157	1,846	16,381
前払費用及びその他	4,062	5,845	51,869
流動資産合計	119,374	139,771	1,240,314
<b>有形固定資産：</b>			
土地及び山林	24,839	26,368	233,987
建物及び構築物	78,030	78,800	699,263
機械装置及び工具器具備品	401,275	407,869	3,619,389
リース資産	4,611	4,332	38,442
建設仮勘定	2,274	1,810	16,062
	511,029	519,179	4,607,143
減価償却累計額	(350,589)	(366,783)	(3,254,796)
有形固定資産合計	160,440	152,396	1,352,347
<b>投資及びその他資産：</b>			
投資有価証券	28,209	26,154	232,088
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び債権等	33,284	36,533	324,190
長期貸付金	67	21	186
差入保証金	686	600	5,324
退職給付に係る資産	2,131	1,850	16,418
繰延税金資産	1,317	1,585	14,065
その他	8,067	7,218	64,052
貸倒引当金	(2,542)	(2,470)	(21,919)
投資及びその他資産合計	71,219	71,491	634,404
資産合計	¥351,033	¥363,658	\$3,227,065

(注) 米ドル金額は、便宜上2016年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=(112.69)円で換算しています。

	百万円		千米ドル <sup>(注)</sup>
負債及び純資産の部	2015	2016	2016
<b>流動負債：</b>			
短期借入債務	¥19,518	¥13,987	\$124,119
コマーシャル・ペーパー	9,000	20,000	177,478
一年内返済予定長期借入債務	27,218	25,756	228,556
仕入債務			
一般仕入債務	23,385	26,947	239,125
非連結子会社及び関連会社債務	1,294	1,231	10,924
未払法人税等	1,514	1,203	10,675
未払費用	7,586	9,085	80,620
その他	8,687	8,204	72,802
流動負債合計	98,202	106,413	944,299
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務	67,988	69,844	619,789
繰延税金負債	936	515	4,570
環境対策引当金	47	46	408
事業構造改善引当金	306	279	2,476
植林引当金	—	842	7,472
退職給付に係る負債	13,158	13,525	120,021
資産除去債務	1,418	2,091	18,555
その他	405	574	5,092
固定負債合計	84,258	87,716	778,383
<b>純資産：</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金			
授權株式数			
500,000,000株／2016年及び2015年			
発行済株式数			
209,263,814株／2016年及び2015年	42,021	42,021	372,890
資本剰余金	45,469	45,401	402,884
利益剰余金	77,455	82,671	733,614
自己株式	(10,225)	(10,189)	(90,416)
株主資本合計	154,720	159,904	1,418,972
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	9,138	6,633	58,861
繰延ヘッジ損益	(69)	(169)	(1,500)
為替換算調整勘定	2,508	1,891	16,780
退職給付に係る調整累計額	975	319	2,831
その他の包括利益累計額合計	12,552	8,674	76,972
<b>新株予約権</b>	123	128	1,136
<b>非支配株主持分</b>	1,178	823	7,303
純資産合計	168,573	169,529	1,504,383
負債及び純資産合計	¥351,033	¥363,658	\$3,227,065

## 連結損益計算書

北越紀州製紙株式会社  
2015年及び2016年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル <sup>(注)</sup>
	2015	2016	2016
売上高	¥228,400	¥246,849	\$2,190,514
売上原価	190,817	203,036	1,801,722
売上総利益	37,583	43,813	388,792
販売費及び一般管理費	31,443	34,577	306,833
営業利益	6,140	9,236	81,959
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	746	782	6,939
支払利息	(817)	(821)	(7,285)
為替差損益	754	(2,838)	(25,184)
負ののれん発生益	202	—	—
負ののれん償却額	871	—	—
持分法による投資利益	4,317	3,961	35,150
投資有価証券売却益	2	71	630
投資有価証券売却損	(0)	(0)	(0)
投資有価証券評価損	—	(8)	(71)
固定資産除売却損	(665)	(886)	(7,862)
補助金収入等	—	1	9
減損損失	(236)	(46)	(408)
固定資産圧縮損	(264)	(2)	(18)
設備休止費用	(711)	(637)	(5,653)
事業再編損	(106)	—	—
退職給付制度終了益	—	41	364
退職給付会計過去勤務債務費用償却額	—	(108)	(958)
その他(純額)	650	1,075	9,539
	4,743	585	5,192
税金等調整前当期純利益	10,883	9,821	87,151
法人税、住民税及び事業税：			
当年度分	2,173	1,966	17,446
法人税等調整額	341	661	5,866
	2,514	2,627	23,312
当期純利益	8,369	7,194	63,839
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	10	(283)	(2,511)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥8,359	¥7,477	\$66,350

	円		米ドル <sup>(注)</sup>
	2015	2016	2016
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥44.39	¥39.69	\$0.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.31	38.57	0.34
1株当たり配当金	12.00	12.00	0.11

## 連結包括利益計算書

北越紀州製紙株式会社  
2015年及び2016年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル <sup>(注)</sup>
	2015	2016	2016
当期純利益	¥8,369	¥7,194	\$63,839
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,755	(1,385)	(12,290)
繰延ヘッジ損益	(73)	(100)	(887)
為替換算調整勘定	890	(688)	(6,105)
退職給付に係る調整額	468	(663)	(5,883)
持分法適用会社に対する持分相当額	1,955	(1,112)	(9,869)
その他の包括利益合計	4,995	(3,948)	(35,034)
包括利益	¥13,364	¥3,246	\$28,805
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	13,245	3,599	31,937
非支配株主に係る包括利益	119	(353)	(3,132)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

北越紀州製紙株式会社  
2015年及び2016年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル <sup>(注)</sup>
	2015	2016	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥10,883	¥9,821	\$87,151
減価償却費	19,006	19,553	173,511
減損損失	236	46	408
事業再編損失	106	—	—
負ののれん償却額	(871)	—	—
負ののれん発生益	(202)	—	—
固定資産除売却損益	538	696	6,176
固定資産圧縮損	264	2	18
受取利息及び受取配当金	(746)	(782)	(6,939)
支払利息	817	821	7,285
売上債権の(増加)減少額	5,587	(1,388)	(12,317)
棚卸資産の(増加)減少額	(1,898)	(4,114)	(36,507)
仕入債務の増加(減少)額	(187)	2,535	22,495
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(308)	(783)	(6,948)
持分法による投資損益	(4,317)	(3,961)	(35,150)
その他(純額)	(126)	645	5,724
小計	28,782	23,091	204,907
利息及び配当金の受取額	1,008	1,063	9,433
利息の支払額	(895)	(857)	(7,605)
法人税等の支払額	(1,357)	(2,353)	(20,880)
保険金の受取額	320	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	27,858	20,944	185,855
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資有価証券の取得による支出	(4,041)	(298)	(2,644)
子会社株式の取得による支出	(374)	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,381	47,750
有形固定資産の取得による支出	(10,859)	(8,379)	(74,354)
有形固定資産の売却による収入	149	246	2,183
その他(純額)	(1,136)	(578)	(5,130)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(16,261)	(3,628)	(32,195)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入債務の純増加(純減少)額	(8,115)	(7,095)	(62,960)
コマーシャル・ペーパーの純増加(純減少)額	1,000	11,000	97,613
長期借入れによる収入	11,051	28,792	255,497
長期借入金の返済による支出	(7,640)	(31,919)	(283,246)
社債の償還による支出	(10,000)	(10,000)	(88,739)
配当金の支払額	(2,271)	(2,272)	(20,162)
自己株式の取得による支出	(2)	(2)	(18)
その他(純額)	(795)	(806)	(7,152)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(16,772)	(12,302)	(109,167)
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	(1,421)	(12,609)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(4,653)	3,593	31,884
現金及び現金同等物の期首残高	19,901	15,298	135,753
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥15,298	¥18,891	\$167,637

# 連結株主資本等変動計算書

北越紀州製紙株式会社  
2015年及び2016年3月31日をもって終了した1年間

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
<b>2014年3月31日</b>	209,263,814	¥42,021	¥45,481	¥72,184	¥(10,263)	¥149,423	¥5,420	¥5	¥1,719	¥521	¥7,665	¥118	¥1,618	¥158,824
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	(878)	—	(878)	—	—	—	—	—	—	(5)	(883)
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	42,021	45,481	71,306	(10,263)	148,545	5,420	5	1,719	521	7,665	118	1,613	157,941
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	8,359	—	8,359	—	—	—	—	—	—	—	8,359
剰余金の配当（1株当たり12.00円）	—	—	—	(2,260)	—	(2,260)	—	—	—	—	—	—	—	(2,260)
自己株式の処分	—	—	(12)	—	38	26	—	—	—	—	—	—	—	26
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)	(2)	—	—	—	—	—	—	—	(2)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—	—	2
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	—	28	—	28	—	—	—	—	—	—	—	28
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	—	—	22	—	22	—	—	—	—	—	—	—	22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	3,718	(74)	789	454	4,887	5	(435)	4,457
<b>2015年3月31日</b>	209,263,814	¥42,021	¥45,469	¥77,455	¥(10,225)	¥154,720	¥9,138	¥(69)	¥2,508	¥975	¥12,552	¥123	¥1,178	¥168,573
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	42,021	45,469	77,455	(10,225)	154,720	9,138	(69)	2,508	975	12,552	123	1,178	168,573
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,477	—	7,477	—	—	—	—	—	—	—	7,477
剰余金の配当（1株当たり12.00円）	—	—	—	(2,261)	—	(2,261)	—	—	—	—	—	—	—	(2,261)
自己株式の処分	—	—	(9)	—	39	30	—	—	—	—	—	—	—	30
自己株式の取得	—	—	—	—	(3)	(3)	—	—	—	—	—	—	—	(3)
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	(59)	—	—	(59)	—	—	—	—	—	—	—	(59)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	(2,505)	(100)	(617)	(656)	(3,878)	5	(355)	(4,228)
<b>2016年3月31日</b>	209,263,814	¥42,021	¥45,401	¥82,671	¥(10,189)	¥159,904	¥6,633	¥(169)	¥1,891	¥319	¥8,674	¥128	¥823	¥169,529

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
<b>2015年3月31日</b>	209,263,814	\$372,890	\$403,487	\$687,328	\$(90,736)	\$1,372,969	\$81,090	\$(612)	\$22,256	\$8,652	\$111,386	\$1,091	\$10,453	\$1,495,899
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	372,890	403,487	687,328	(90,736)	1,372,969	81,090	(612)	22,256	8,652	111,386	1,091	10,453	1,495,899
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	66,350	—	66,350	—	—	—	—	—	—	—	66,350
剰余金の配当（1株当たり0.11米ドル）	—	—	—	(20,064)	—	(20,064)	—	—	—	—	—	—	—	(20,064)
自己株式の処分	—	—	(80)	—	347	267	—	—	—	—	—	—	—	267
自己株式の取得	—	—	—	—	(27)	(27)	—	—	—	—	—	—	—	(27)
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	(523)	—	—	(523)	—	—	—	—	—	—	—	(523)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	(22,229)	(888)	(5,476)	(5,821)	(34,414)	45	(3,150)	(37,519)
<b>2016年3月31日</b>	209,263,814	\$372,890	\$402,884	\$733,614	\$(90,416)	\$1,418,972	\$58,861	\$(1,500)	\$16,780	\$2,831	\$76,972	\$1,136	\$7,303	\$1,504,383

## グループ会社一覧

### 連結子会社

#### 北越紀州販売株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-3 竹橋3-3ビル  
事業内容:販売代理店事業

#### Alberta Pacific Forest Industries Inc.

Box 8000, Boyle, Alberta, Canada T0A 0M0  
事業内容:パルプの製造・販売

#### 星輝投資控股有限公司

香港九龍灣臨興街32號美羅中心19樓01-12室  
事業内容:江門星輝造紙有限公司の管理

#### 江門星輝造紙有限公司

中国広東省江門市新会区双水鎮銀州湖紙業基地  
事業内容:白板紙の製造・販売

#### Bernard Dumas S.A.S.

Le Bourg 2,rue de la Papeterie24100 Creysse France  
事業内容:ガラス繊維シートの製造・販売

#### 北越東洋ファイバー株式会社

〒410-0306 静岡県沼津市大塚888  
事業内容:ヴァルカナイズドファイバー製品および紙の製造・販売

#### 北越紙精選株式会社

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57  
事業内容:製品の断裁、選別、包装および荷役の受託

#### 紀州紙精選株式会社

〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182  
事業内容:製品の断裁、選別、包装および荷役の受託

#### 勝田紙精選株式会社

〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760  
事業内容:製品の断裁、選別、包装および荷役の受託

#### 株式会社テクノ北越

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57  
事業内容:紙・パルプ製造作業請負、産業排水浄化処理、  
廃棄物処理他

#### MC北越エネルギーサービス株式会社

〒950-0081 新潟県新潟市東区榎町47  
事業内容:蒸気・電気供給事業

#### 紀南産業株式会社

〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182  
事業内容:紙関連製造作業の請負

#### ビーエフ&パッケージ株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2  
事業内容:液体容器・パッケージなどの紙器、  
ラミネートなどの紙加工品の製造・販売、  
コンピュータ関連総合サプライおよびメーリング事業

#### 東拓(上海)電材有限公司

中国上海市外高橋保税区希雅路330号8棟  
事業内容:精密電子部品の搬送用キャリアテープの加工および販売

#### 北越物流株式会社

〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11  
事業内容:運送事業・倉庫業

#### 北越水運株式会社

〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11  
事業内容:運送事業・倉庫業

#### 株式会社北越フォレスト

〒969-6586 福島県河沼郡会津坂下町大字坂本字下平山甲1529  
事業内容:製紙工場向け原燃料、木材チップおよび木材の販売

#### 株式会社北越エンジニアリング

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57  
事業内容:産業機械の製作および販売、電気計装工事、  
土木建築物の設計施工

#### 紀州造林株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2  
事業内容:山林の経営および各種パレットならびに木材製品の販売

#### 北越トレーディング株式会社

〒940-0028 新潟県長岡市蔵王3-1-1  
事業内容:不動産業および自動車教習所の経営

#### 北越協立株式会社

〒950-3102 新潟県新潟市北区島見町4936  
事業内容:パレットなどの製造、修理および販売

#### 株式会社京葉資源センター

〒272-0127 千葉県市川市塩浜3-14-1  
事業内容:古紙の仕入販売

#### 紀州興発株式会社

〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1  
事業内容:自動車教習所およびゴルフ練習場の経営

### 持分法適用関連会社

#### 大王製紙株式会社

〒799-0492 愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60  
事業内容:紙・板紙・パルプおよびその副産物の製造加工ならびに販売  
日用品雑貨の製造加工ならびに販売など

#### 株式会社スタッフサイトウ

〒940-0028 新潟県長岡市蔵王2-4-17  
事業内容:構内物流および製品輸送、環境整備業務の請負

#### 株式会社ニッカン

〒940-0027 新潟県長岡市西蔵王3-5-1  
事業内容:紙類、不織布、フィルム類の製造・販売

#### 株式会社新潟ジーシーシー

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町35-1  
事業内容:製紙用填料の製造・販売

#### 株式会社新潟ピーシーシー

〒950-0063 新潟県新潟市東区上王瀬町2-3  
事業内容:製紙用填料の製造・販売

## 株式情報

### 株式情報 (2016年3月31日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	209,263,814株
株主数	11,916名

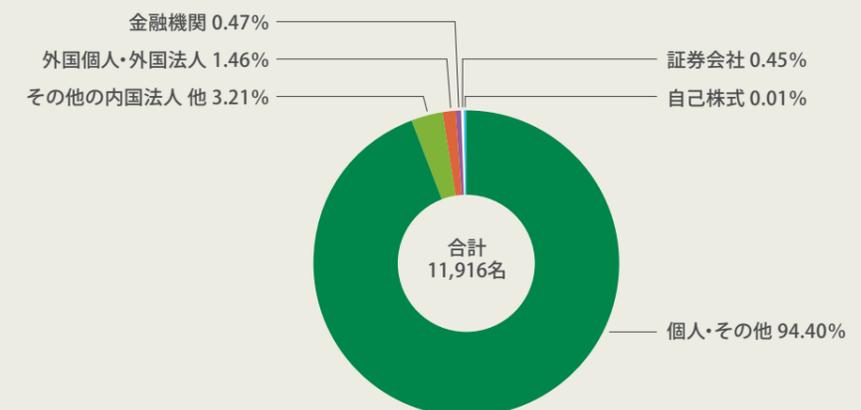
### 大株主の状況 (2016年3月31日現在)\*

株主名	持株数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	36,619	17.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,569	8.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,719	4.64
北越紀州持株会	5,050	2.41
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,499	2.15
大王製紙株式会社	4,286	2.05
川崎紙運輸株式会社	4,286	2.05
株式会社第四銀行	4,217	2.02
株式会社北越銀行	4,215	2.01
株式会社みずほ銀行	3,600	1.72

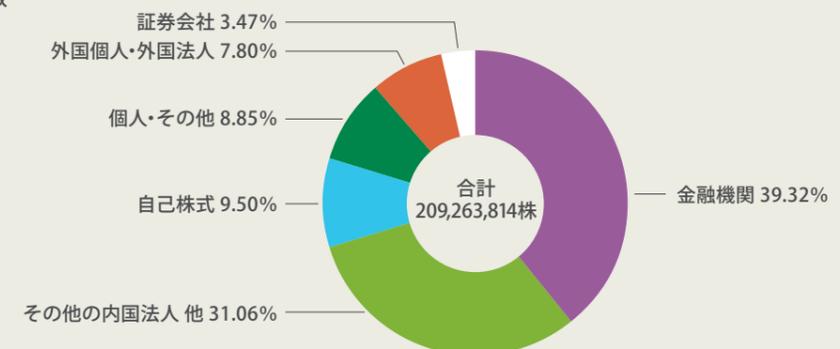
\* 上記の他に、当社保有の自己株式 19,873千株 (9.50%) があります。

### 株式の所有者別分布状況 (2016年3月31日現在)

#### 株主数



#### 所有株式数



## 会社情報 (2016年3月31日現在)

会社名	北越紀州製紙株式会社	決算期	3月31日
設立	1907年(明治40年)4月27日	連結子会社	24社
本店所在地	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	持分法適用関連会社	5社
資本金	42,020,940,239円	従業員数	連結4,801名 単体1,489名

## 事業所／所在地 (2016年3月31日現在)

<b>本社</b>	<b>大阪支社</b>
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2 Telephone 03-3245-4500	〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1 Telephone 06-6339-5151

<b>名古屋営業所</b>	<b>福岡営業所</b>	<b>新潟営業所</b>
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-7-28 TIG・ACTUS BUILDING 5階 Telephone 052-211-1272	〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町2-2 福岡第一ビル内 Telephone 092-271-4982	〒950-0081 新潟県新潟市東区榎町57 Telephone 025-273-1141

**研究所**  
〒940-0027  
新潟県長岡市西蔵王3-5-1  
Telephone 0258-24-0635

**新潟工場**  
〒950-0881  
新潟県新潟市東区榎町57  
Telephone 025-273-1141



**紀州工場**  
〒519-5701  
三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182  
Telephone 0735-32-1111



**関東工場(市川)**  
〒272-0032  
千葉県市川市大洲3-21-1  
Telephone 047-378-0101



**関東工場(勝田)**  
〒312-0062  
茨城県ひたちなか市高場1760  
Telephone 029-275-5500



**長岡工場**  
〒940-0028  
新潟県長岡市蔵王3-2-1  
Telephone 0258-24-0630



**大阪工場**  
〒564-0043  
大阪府吹田市南吹田4-20-1  
Telephone 06-6385-3851



## 北越紀州製紙グループ コーポレートレポート2016

発行時期	2016年8月
発行責任者	代表取締役社長CEO 岸本 哲夫
お問い合わせ先	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号 北越紀州製紙株式会社 総務部 Telephone 03-3245-4500 Facsimile 03-3245-4511
ホームページ	<a href="http://www.hokuetsu-kishu.jp/">http://www.hokuetsu-kishu.jp/</a>

**北越紀州製紙株式会社**

〒103-0021

東京都中央区日本橋本石町三丁目 2 番 2 号

Telephone 03-3245-4500

Facsimile 03-3245-4511

<http://www.hokuetsu-kishu.jp/>

ECO-PULP



エコパルプ。



スリムCO<sub>2</sub>

表紙にハイ・アピスNEO マックスホワイト 174.5 g/m<sup>2</sup> 本文にミューマット 127.9 g/m<sup>2</sup>  
財務情報に紀州の色上質 浅黄 厚口を使用しております。